

2017年12月15日
No.2017-029

数字を追う～人手不足期への転換で正念場を迎えた東京一極集中は正 大学入学より新卒採用や非正規雇用に左右されてきた偏在と人手不足下の新たな集中

調査部 主席研究員 吉本澄司

《要 点》

- ◆ 教育と就業に関する恵まれた機会に引き寄せられて若者が集まってきているという定番のイメージだけで東京一極集中を語ることは適切でない。現在も大学生は東京圏に多く集まるため人口の偏在は20～24歳で高いが、大学生の偏在度は1980年代以前の方がはるかに大きかった。東京圏には大手企業の本社が集まり、大手企業に勤務する正社員が多いが、東京圏の雇用者全体の中では一部分に過ぎない。
- ◆ 1990年以前の東京圏への人口の偏在は20～24歳をピークとする「単峰形」であった。これは、製造業など第二次産業が現在より大きかった産業構造と、正社員中心であった雇用形態を反映して、25～29歳以上では東京圏への偏在度が小さかったためである。これに対してバブル崩壊後は、就職氷河期の影響や労働法制関連の規制緩和を背景に正社員以外の雇用形態で就業する者が増加し、サービス関連の事業所が多く存在して職を見つけやすい東京圏に徐々に集まったため、2015年における各年齢層の東京偏在度を線で結ぶと、「峰」は20～24歳だけでなく、25～29歳から45～49歳まで連なり、かつての「単峰形」とは全く異なっている。
- ◆ 最近の労働需給逼迫は、バブル崩壊後に正社員以外の就業を通じて東京偏在を進行させた状況と反対であるが、むしろ東京一極集中を強める方向に働いている。売り手市場の下で新規学卒入職者はバブル期並みに東京圏への集中が進んでおり、卒業・就職を機に東京圏から分散する流れが弱まっている。新卒以外の入職も主に東京圏で増加し、正社員以外から正社員に雇用形態が変更になる例も出て来ている。
- ◆ 短期的な景気変動という面では、地方経済は過去に比べて改善しているため、これを好機として、雇用吸収に取り組むことが期待される。賃金水準で東京圏に明白な差を付けて雇用吸収を図ることは非現実的だとしても、勤務時間、産休・育休や仕事と介護の両立支援、勤務地限定など、それぞれの地域で特徴を出して雇用吸収力を高めなければ、現役世代の東京圏偏在が固定化し、その子供の世代の人口分布も東京集中傾向が強まる。東京一極集中は正念場を迎えている。

本件に関するご照会は、調査部・主席研究員・吉本澄司宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-5327

Mail: yoshimoto.kiyoshi@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. はじめに

東京（圏）への人口集中は、長年にわたり、繰り返し課題として取り上げられ、都度、是正を掲げた政策が浮上したが、顕著な変化は観察されないままである。近年は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（長期ビジョン）と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（総合戦略）によって、地方創生と一対の位置付けで、東京一極集中の是正を目指す動きが進められている。

東京一極集中の進行に関しては、多くの有名大学が立地する豊富な教育機会と、大手企業の集中に象徴される恵まれた就業機会を背景に、若者を引き寄せているという、いわば定番のイメージが存在する。これは、東京圏に人口が集まる多様な側面のうち、明るく輝いている一部分によって全体像を表現したものと言えるだろう。

東京一極集中の流れを変えようとする最近の政策の中にも、本社機能等の東京圏からの移転を促そうとするものや、東京 23 区における私立大学の定員増加を抑制しようとするものなど、定番のイメージを前提としている印象を受けるものが存在する。

しかし、資産バブルの下で進んだ経済活動の高まりとその反動、人口オオナスと長期平均でみた経済成長の鈍化、新興国の製造業台頭とわが国の産業構造変化、就業形態の多様化、若年人口と大学入学定員のバランス変化による入学の容易化と大学進学率の上昇など、過去 30 年余りの間に起きた多様な経済・社会情勢の変化の複合的な影響で、教育と就業に関する恵まれた機会に引き寄せられて若者が集まってきているという定番のイメージで単純化して東京一極集中を語ることは、必ずしも全体像の的確な理解とは言えなくなっている。

近年の東京一極集中には、定番のイメージに近い部分もあれば、光が当たりにくく陰になっている部分もある。定番のイメージが実態を正確に反映しているのか、よく見る必要がある。

地方創生への取り組みにあたっては、従来の政策が成果をあげられなかった要因、例えば効果検証を客観的・具体的なデータに基づき行う仕組みが整っていない「バラマキ」等の問題点を踏まえ、①経済・社会の実態に関する分析を行い、②確かな根拠に基づく政策立案（EBPM：Evidence-Based Policy Making）の考え方の下、③PDCA メカニズムに基づいて短期・中期の具体的な数値目標設定、客観的な指標による政策効果の検証と必要な改善等の実施を行うという原則が当初から強調されている。そうであれば、定番のイメージに流されず、しっかりと実態を把握しておくことは重要であろう。

本稿では、東京一極集中に関する定番のイメージを再検証し、バブル崩壊後の就職氷河期に進んだ非正規雇用者の東京圏への集中による押し上げなど、定番のイメージどおりではない要因の存在を指摘するとともに、最近、急速に表面化してきた人手不足という新たな経済環境が東京一極集中に与える影響について考察する¹。

2. 静態・動態の両面から見た東京一極集中の姿

東京一極集中の動向は、静態（人口水準）の数字によって説明される場合と、動態（人口動態のうち主に社会移動）が注目される場合がある。

¹ 本稿では東京一極集中の実態を解明し是正が正念場にあることを指摘するが、日本経済の生産性や東京圏の国際的な都市間競争力などを損なってまで「是正」すべきであるという考えには立っていない。

図表1は、東京圏、大阪圏、名古屋圏、3大都市圏²以外の36道県という計39の地域について、人口分布（静態）の偏りの程度をハーフィンダール・ハーシュマン指数（以下、HHI）³によって表したものである。偏在の大きさ（HHI）は過去50年で約1.4倍となった。人口偏在の進行は、東京圏への集中進行をほぼそのまま投影した姿となっている。

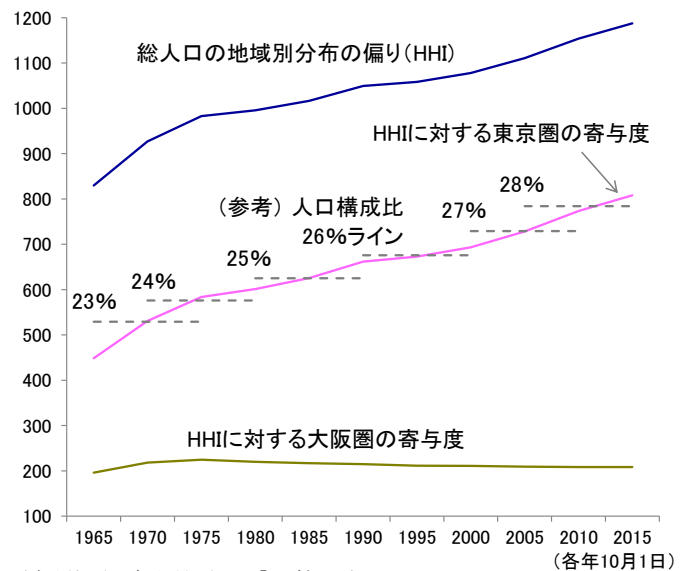
大阪圏は、第2都市圏としての人口集中の“水準”では国際的にみて高位のグループに属するが、国内における“集中度の高まり”という尺度では、影が薄い。

静態の数字から把握された特徴は、動態をみても当てはまる。東京圏への人口流入は、ほぼ一貫してプラスであるが（例外は1994、1995年）、大阪圏では、高度経済成長期の終了とともに流れが変わり、東日本大震災の影響によって西日本への人口移動が増加した2011、2012年に小幅のプラスになった以外はマイナス（転出超過）が続いている（図表2）。

東京圏のうち東京都を例に人口移動をさらに詳しくみると、人口純流入は、月別では3月、次いで4月に増え、年齢階級別では、20～24歳、次いで15～19歳で多い（図表3および補足参照）。即ち、卒業、進学、就職の時期に当たる3月と4月、高校を卒業して就職や進学する年齢を含む15～19歳と大学・短大等を卒業して就職する20～24歳で、東京都への人口移動が明らかに増加している。

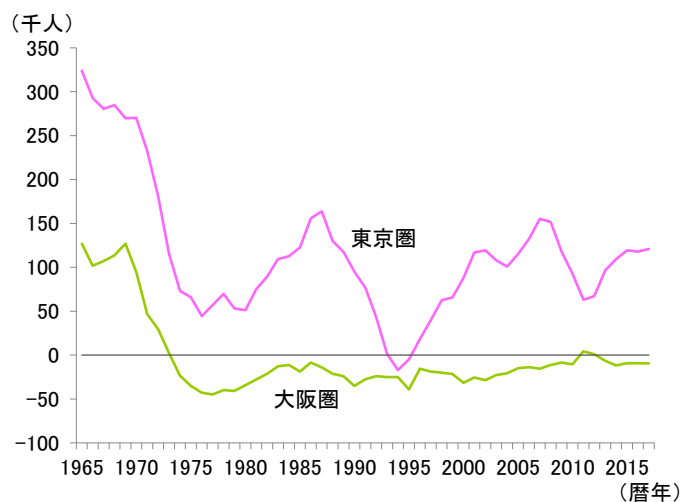
静態と動態という二つの観点のうち、後者の社会移動で観察されるこのような特徴が、東京圏に大手企業の本社が多く立地するという事実や、有名大学が数多く存在するという印象と結

（図表1）人口の地域別分布の偏在度の推移



（資料）総務省統計局「国勢調査」
（注）国内に常住する外国人を含む総人口ベース。

（図表2）東京圏、大阪圏への人口移動の推移



（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
（注1）それぞれの大都市圏以外からの転入超過数（日本人）。
（注2）2017年は2016年11月から2017年10月の合計を利用。

² 3大都市圏の定義は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」による。東京圏は人口の多い順に東京、神奈川、埼玉、千葉の4都県。大阪圏は、同じく大阪、兵庫、京都、奈良の4府県。名古屋圏は、同じく愛知、岐阜、三重の3県。

³ ハーフィンダール・ハーシュマン指数は、構成比（百分比）の二乗和として算出される。少数の構成要素が大きなシェアを占めるほど数値が大きくなり、偏在度、集中度が高いことを示す。

び付くことによって、豊富な教育機会と恵まれた就業機会を背景に、大学入学や、卒業と就職を機に若者が流入し、東京圏への人口集中が進んでいるという定番のイメージが生まれていると言ってよいだろう。

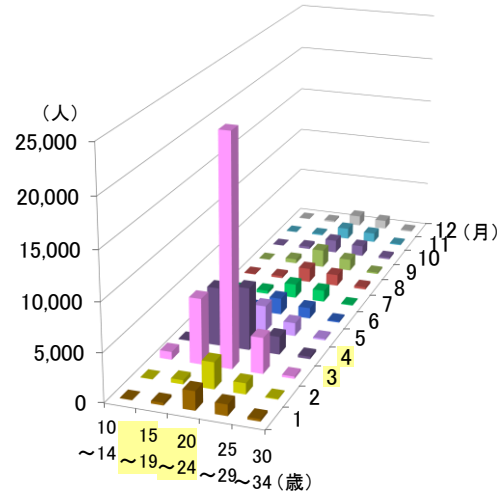
大学入学や就職に伴い東京圏へ若者が流入していることは、図表3のとおり、人口移動（動態）のクロスセクションでの特徴という点では実像であるが、大学生の東京圏への集中傾向が時系列的に強くなって人口分布（静態）の東京一極集中を促進しているかどうかは別問題である。

図表4 最上部の参考を示したとおり、

1985年から2015年にかけて、人口分布における東京圏の構成比は25.0%から28.4%に上昇した。大学生相当の18～23歳をみると、東京圏のシェアは1985年30.9%、2015年31.0%とほぼ横ばいであるが、両年とも全年齢における構成比を上回っている。東京圏の18～23歳人口のうち、1985年には4分の1の77万人であった大学生は、2015年には半数近く（105万人）を占めるようになった。このように、東京圏では東京圏以外に比べて大学生の存在が目立つ。

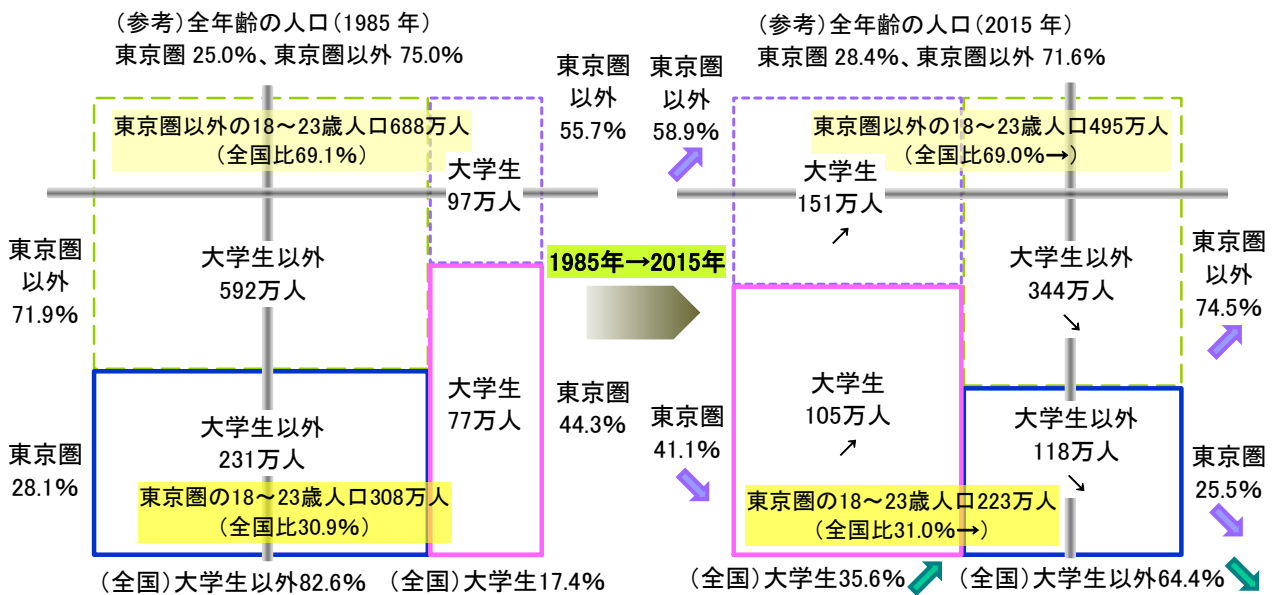
しかし、東京圏に比べて存在感が薄いようにみえる東京圏以外でも大学生は増えており、1985年には18～23歳人口のうち約14%（97万人）であった大学生が2015年には約3割（151万人）を占めるようになっている。大学生の地域別分布をみると、1985年の東京圏44.3%、東京圏以

(図表3) 年齢層別・月別の東京都への人口純流入



(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
(注) 人数(日本人)は2013～2017年の平均(11～12月は2013～2016年の平均)。

(図表4) 大学生の増加は全国的な現象であり、東京圏特有ではない



(資料) 総務省統計局「国勢調査」、文部科学省「学校基本調査」
(注1) 総人口は各年10月1日時点(年齢は9月30日現在)。地域は常住地による。
(注2) 大学の学生数は各年5月1日時点。地域は学生が在籍する学部の所在地による。
(注3) 人口のうち大学生以外は、「18～23歳人口マイナス大学生数」とした。厳密には、大学生の年齢がすべて18～23歳とは限らない。

外 55.7%に対して、2015年には東京圏 41.1%、東京圏以外 58.9%と、東京圏以外のシェアが約3ポイント上がっている。

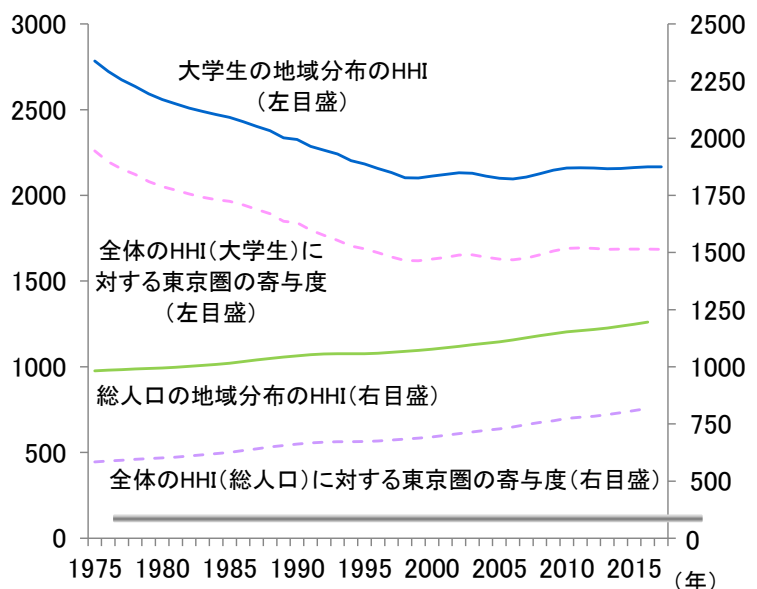
大学進学率の上昇を受けて、全国の18～23歳人口のうち大学生の割合が1985年の17.4%から2015年には35.6%と2倍超になったため、もともと大学生の人口比が高い東京圏ではますます存在が目立つようになってきているが、大学生の増加は全国的な現象であり、前述のとおり、東京圏の構成比は低下している（1985年44.3%、2015年41.1%）。

2時点間だけでなく、連続的な長期的推移でも、同様のことがいえる。総人口（静態）と大学生（同）⁴の地域別分布⁵の偏在度（HHI）の時系列変化をみると、総人口の偏在度は右肩上がりで、東京圏への集中が年とともに進んでいることを示しているのに対して、大学生の地域別偏在度と東京圏の寄与度は、最近よりも1970年代、1980年代の方が高い（図表5）。1990年代半ば以降、大学生の偏在度はおおむね横ばいであり、2017年の東京圏への集中は1995年とほぼ同水準である⁶。

ただし、同じ年の数字を比べた場合には、大学生の偏在度は、全地域でも、東京圏の寄与度でも、総人口でのHHIを常に上回っているため、どの年を調査対象にとろうと、クロスセクションの分析では、大学生の東京圏への集中（静態）が顕著である様子が観察されるだろう。

大学等への進学に伴って東京圏に若者が流入していることは、クロスセクションの特徴としては実像であるが、時系列的にその傾向が年々強まって人口の東京一極集中を加速させているというイメージは虚像に近い。

（図表5）総人口と大学生の地域別分布の偏在度の推移



（資料）総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、文部科学省「学校基本調査」

（注1）地域は、東京圏、大阪圏、名古屋圏、その他の計39。

（注2）総人口（全年齢）は各年10月1日時点。地域は常住地による。最新の値は2016年。

（注3）大学の学生数は各年5月1日時点。地域は学生が在籍する学部の所在地による。最新の値は2017年。

⁴ 通常の大学生より年齢が高い者（例えば社会人入学の場合）であっても在籍していれば学生数に含まれることになるが、全体の数字を左右するほどの影響はないと考えてよいだろう。

⁵ 大学生の地域分布は、在籍する学部の所在地に基づく地域区分であるため、住民票ベースで起きる乖離要因（変更届出の未実施）のうち、通学できないような距離の地元住民票を残したまま転居して、別の地域の大学に通学しているような例はほとんど含まれないと考えられる。

⁶ わずかな差にまで注目すれば、偏在度が最小であったのは1999年、次いで1998年であった。

(補足)住民票ベースと常住地ベースの乖離

図表3では15～19歳より20～24歳の人口移動がかなり大きいですが、大学等への進学の場合、就職に伴う常住地の移動の場合に比べて、住民票は親の住所など、元のまま置かれている場合が少なくないと思われる点に留意する必要があります。届出が行われなければ住民基本台帳ベースでは移動を把握できない。

一方、20～24歳では、大学入学時には親の住所などに住民票を残したままにした者も、大学を卒業して就職する際には、各種の手続きの都合上、住民票変更届出を行うとみられる。このような例では、①高校在学時から大学在学時、②大学在学時から就職時という2段階の移動であったものが、③高校在学時から就職時という1段階の移動としてまとめて計上されることになる。

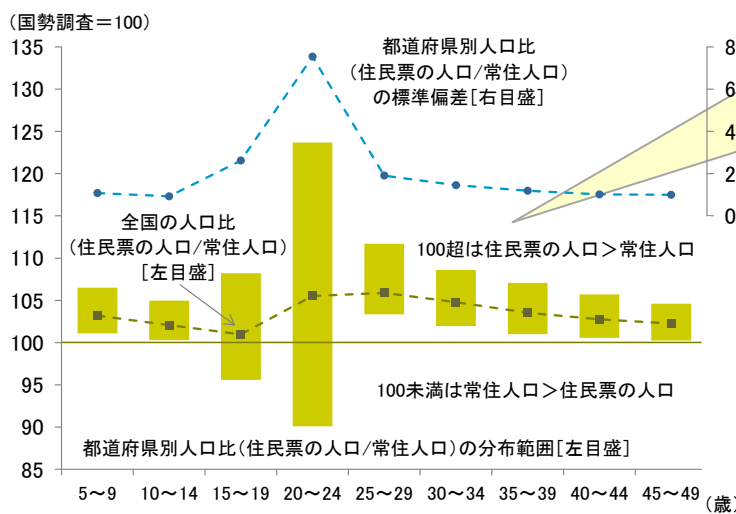
(注) ただし、地元に戻って就職し、高校在学時と就職時の住民票上の住所が同じか、住所変更があっても同一県内であれば、県境を越える移動にはならない。

高校在学時、大学在学時、就職時それぞれの住民票上の住所次第であるが、仮に大学在学時と就職時の住民票上の住所が東京圏で、高校在学時は東京圏以外であれば、15～19歳で起きていた東京圏への移動が、住民基本台帳ベースでは20～24歳での移動に計上される。

このような乖離要因がある場合、15～19歳では、住民基本台帳ベースの移動は実態より少なめ、常住地ベースと住民票ベースの都道府県別の人口水準の差は大きめとなる。一方、20～24歳では、高校在学時、大学在学時、就職時それぞれの住民票上の住所次第という面があるが、大学入学時に住民票を親元などに残したままにする者が多く、かつ、高校在学時と大学卒業・就職後の住民票上の住所の所在県が異なる場合が多数であるほど、住民基本台帳ベースの移動は実態より多めになりやすい。常住地ベースと住民票ベースの県別人口水準の差に関しては、大学在学時は大きめであるが、卒業・就職後は住民票変更届出が進み、差は解消に向かうと考えられる。ただし、20～24歳全体では差が大きいことから、在学生の影響の方が強く出ているとみられる(参考図1)。常住地ベースと住民票ベースの人口水準の差が20～24歳で特に大きいことは、15～19歳での住民基本台帳ベースの移動が実態より少なめになっている可能性が大きいことを示している。

本稿では、県別人口水準の偏在分析に国勢調査を利用する。

(参考図1) 常住地ベースと住民票ベースの県別人口の乖離



住民票変更届出をしない者がいる影響により、他県の大学等へ進学する高校生が多い県では、比率が100超(住民票の人口>常住人口)、逆の県では100未満となる。
15～19歳では地元で中学、高校に通学している者が多く含まれるため、県間のばらつき(標準偏差)が抑えられているが、20～24歳では大学生等の割合が高まることから、比率が大きい県と小さい県が大きく分かれる。

(資料) 総務省統計局「国勢調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(注1) 国勢調査ベースは2015年9月30日現在の年齢であるが、住民基本台帳ベース(2016年1月1日現在)に近付けるために、各歳日本人人口において誕生日が10～12月の場合、1歳上の人口に換算してから、5歳階級で集計した。

(注2) 全体的に比率が100を上回る傾向があるのは、長期の海外渡航者が住民票を残している場合がある等の理由による。

3. 年齢層別の東京圏への人口集中の様子はバブル崩壊後に変化した

東京圏への人口集中の進行（静態の時系列変化）を、大学等への進学に伴う20歳前後の人口移動だけで説明し切れないとすれば、人口集中はどの年齢で進んでいるのだろうか。

地域別人口分布（39地域）の偏在度に対する東京圏の寄与度（東京圏への集中度）がどの年齢で特に大きいのか、長期的な動向をみると、かつては、定番のイメージどおり、大学生相当の年齢が偏在度上位に多く入っていた（図表6）。1975、1980、1985、1990年には、1990年の19歳を除くと、（順位の入り繰りはあるものの）19、20、21歳が偏在度の1～3位を占めた⁷。

しかし、1995年以降、定番のイメージの年齢は上位から後退し、2000、2005、2010年には偏在度1～5位はすべて他の年齢である。2015年には22、23、24歳が上位の一角に入っているため、当該年齢層が19歳であった当時（2010～2012年頃）、偏在度が上がった可能性があるが、2015年における19歳は32位、20歳は22位であるため、その傾向が定着したとは言えない。

（図表6）東京圏への人口集中度はどの年齢で高いのか

	地域別人口偏在度への東京圏の寄与度の順位(0～65歳中)							地域別人口偏在度への東京圏の寄与度が大きい年齢				
	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	1位	2位	3位	4位	5位
1975年	33位	2位	1位	3位	5位	11位	16位	20歳	19歳	21歳	32歳	22歳
1980年	24	2	1	3	4	9	15	20	19	21	22	37
1985年	7	1	2	3	4	5	6	19	20	21	22	23
1990年	11	5	2	1	3	4	6	21	20	22	23	19
1995年	28	12	10	9	4	6	3	26	25	24	22	29
2000年	33	13	9	8	11	14	17	31	30	29	34	32
2005年	43	23	21	19	13	17	15	36	35	34	39	37
2010年	39	27	23	18	16	21	20	41	40	39	44	42
2015年	40	32	22	7	5	2	3	46	23	24	45	22

（資料）総務省統計局「国勢調査」

（注1）0～65歳（各年9月30日時点の満年齢）の日本人人口の地域別構成比（39地域）のHHIを求める過程で得られる東京圏の年齢別の数値を、降順に1位から66位まで順位付けした結果を要約したものである。

（注2）シャドー部は、人口偏在度が上位（1～5位）に18～24歳が入らず、他の年齢が占めている場合である。

次に、大学生が多い年齢に当たるか否かにかかわらず、全体の偏在度に対する東京圏の寄与度が上位となっている年齢をみると、1990年に偏在度上位であった年齢が、調査年が5年ずれるのに従って、年齢が上がってまた上位に繰り返し登場している（図表6の右側）。即ち、1990年（9月30日）時点で満20歳前後であった世代の人口分布が、年齢を重ねた後も、東京圏に偏っており、1995年以後は若年層より上位となっている。世代別の動向にも注意を払いながら、若年層だけでなく、上の年齢を含めて、人口分布の動向を観察する必要がある。

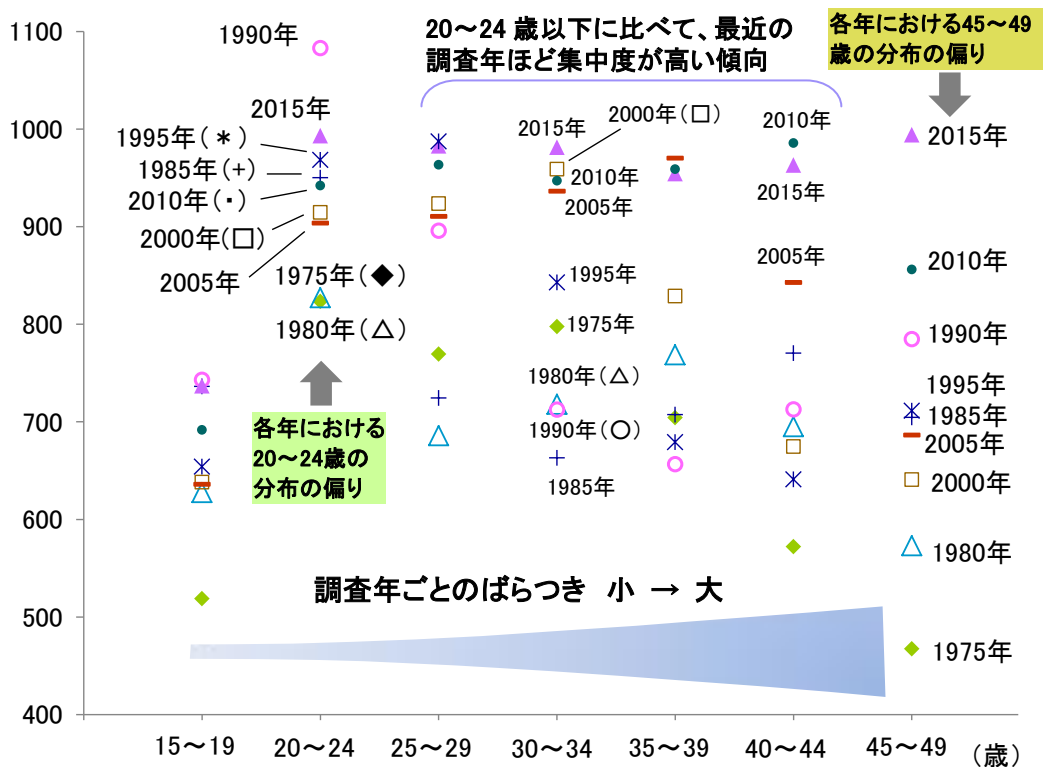
⁷ 国勢調査では、9月30日現在の年齢で集計が行われるため、一般的な例では、高校3年生は17～18歳、高校卒業後すぐに就職した場合の1年目は18～19歳、高校を卒業して現役で4年制の大学に入学し4年間で卒業する場合（いわゆる一浪で大学に入学した場合は以後の数字プラス1歳）の1年次は18～19歳、4年次は21～22歳、大学卒業後1年目は22～23歳の人口分布に含まれることになる。18歳の人口のうち約半数はまだ高校生であり、地元に通学している場合が多いため、どの調査年においても東京圏への偏在度はまだ高くない。偏在度が大きくなるのは19歳以降である。

以下では、国勢調査の年齢5歳階級をそれぞれ一つのまとまり（世代）として、調査年の間隔（5年）に合わせて年齢をずらしながら、東京圏への人口偏在度について、①特定の年齢層に表れる特徴（各調査年におけるクロスセクションで観察される特徴）、②ある年齢層の特徴というよりも特定の世代に付随すると考えられる特徴（コーホートの特徴）、③時代、年代によって変化した特徴（時系列の特徴）を長期的に観察する。

年齢層の特徴（上記①）で目立つのは、中学・高校生の割合が大きい15～19歳（脚注7参照）では低い水準に集中していたプロットマーカー（図表7の左端）が、大学生の割合が上昇する20～24歳（同じく左から2番目）では、他の年齢層と比較して高めの水準に変わることである。ただし、1990年（図表7でのマーカーは○）を除けば、20～24歳の分布は比較的狭い範囲にかたまっており、時系列的な趨勢（③）はみられない。20～24歳での偏在度上昇の多くの部分は、年齢層（クロスセクション）としての特徴である⁸。

これに対して、さらに上の年齢層（図表7の左から3番目以降）では、偏在度のばらつきが大きくなり、2010年（●）と2015年（▲）の偏在度が最大、次いで2000年（□）と2005年（－）という例が増える。即ち、最近になるほど偏在度が大きくなるという時系列変化（③）を指摘できる。

（図表7）年齢層別にみた東京圏への人口集中度



（資料）総務省統計局「国勢調査」

（注）縦軸は、各年齢層の日本人人口の地域別構成比（39地域）のHHIに対する東京圏の寄与度。

⁸ 20～24歳が全般的に高い数字なのは年齢層（クロスセクション）の特徴であるが、調査年ごとの水準の違いは経済情勢などの差によるものであり、1990年はそれが顕著に表れているということになる。

次に、世代の特徴 (②) とその時系列変化 (③) をみる⁹。

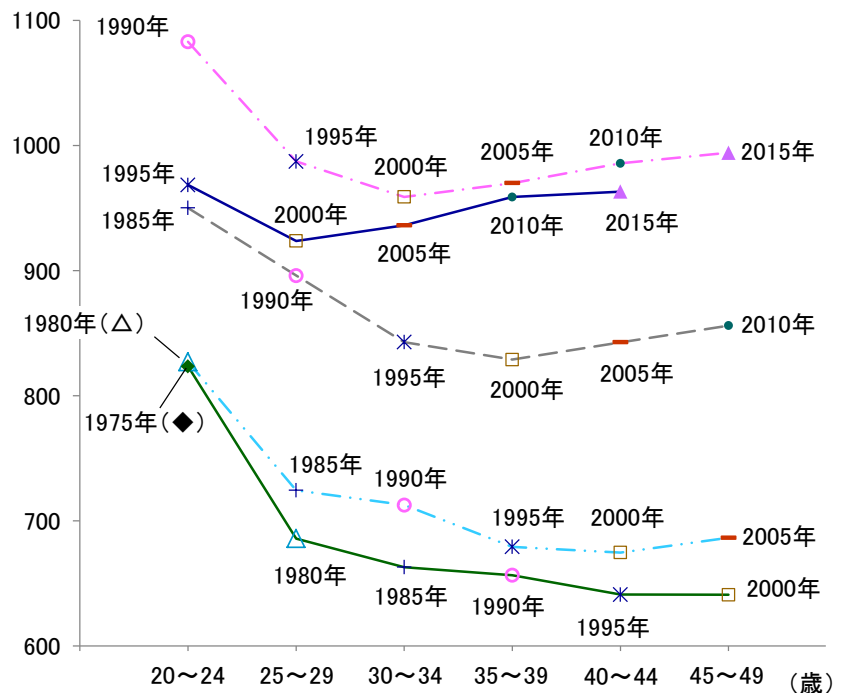
図表 8 は、1990 年代以前 (具体的には 1975~1995 年) の調査年において 20~24 歳であった世代が 45~49 歳になるまでの地域別分布の偏りである¹⁰。1975 年の 20~24 歳 (図表 8 でのマーカーは◆) を例にとると、25~29 歳 (1980 年、マーカーは△) には HHI が大幅に低下し、偏りの解消が進んだことがわかる。1980 年の 20~24 歳についてもほぼ同じことが言える。

1985 年 (+) と 1990 年 (○) の 20~24 歳は、1975 年、1980 年に比べて出発点の偏在度の水準が高いが、20~24 歳当時より 25~29 歳の偏在度が低くなった点は 1975 年、1980 年の 20~24 歳と同様である。この頃までは、大学入学などの影響によって 20~24 歳で東京圏への集中が高くなって、その後は分散傾向であった。ただし、1990 年に 20~24 歳であった世代は、当初の偏在度が特に高かった影響で、25~29 歳以降、偏在度が低下しても、他の世代と比べると相対的に偏りが大きいままとなっている。前掲図表 6 において、1990 年に偏在度上位であった年齢が、その後の調査年でも繰り返し上位に登場していたのは、このためである。

1990 年における 20~24 歳の東京圏への偏在度の高さは、この年齢層のクロスセクションとしての特徴に、世代特有の要因が加わったためであるが、前掲図表 5 のとおり、大学生の地域別分布の HHI は当時も低下傾向であったので、世代特有の要因とは 1990 年に限って大学生の東京圏集中が顕著になったことではない。

20~24 歳を教育状況別に分類すると、中学・高校卒業¹¹ (進学した者を除く、以下同じ)、短大・高専在学、同・卒業、大学・大学院在学、同・卒業の五つで大部分を占める (他に学校の種

(図表 8) 世代別にみた東京圏への人口集中度 (その 1)



(資料) 総務省統計局「国勢調査」

(注 1) 縦軸は、各年齢層の日本人人口の地域別構成比 (39 地域) の HHI に対する東京圏の寄与度。

(注 2) プロットマーカーを結ぶ線は、同じ世代の経年変化を示している。

⁹ 15~19 歳から 20~24 歳にかけての偏在度上昇は世代と時代の違いにかかわらず共通した現象であるため、図表 8 (と後掲の図表 11) では 15~19 歳を省略した。

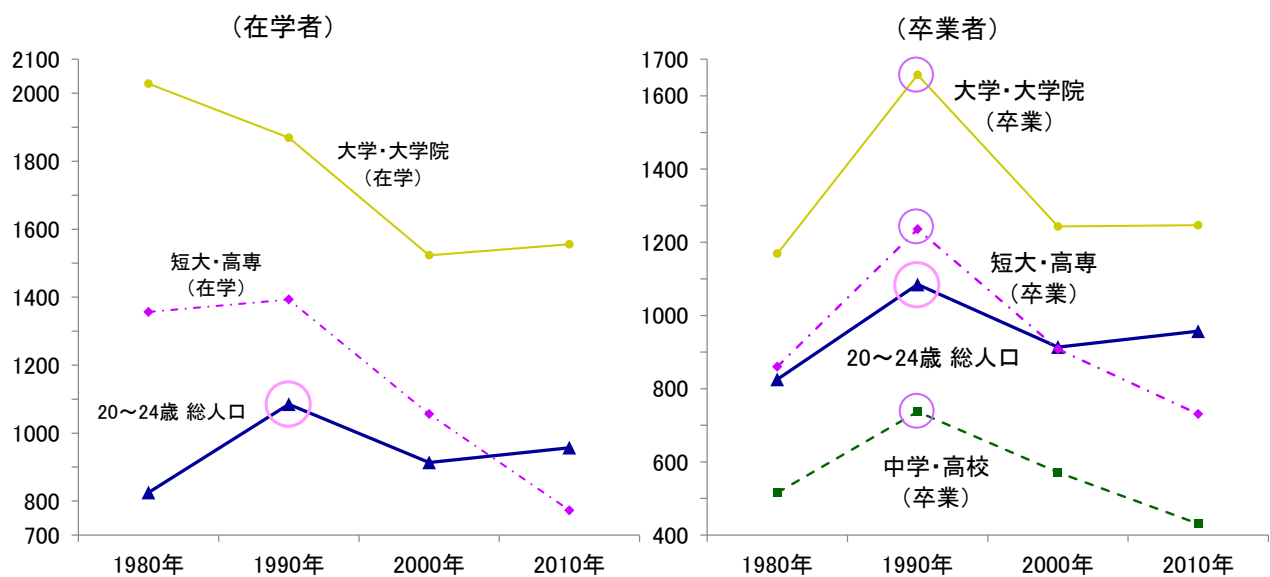
¹⁰ 例えば、ある調査年の 20~24 歳人口 (日本人) と 25 年後の 45~49 歳人口を比較すると、自然減 (死亡による減少)、国内・海外間の常住地の変化 (一時的ではない出国や帰国による増減)、国籍の変更 (日本国籍の取得・離脱による増減) などによって完全には一致しないが、両者の乖離率は小さい。

¹¹ 20~24 歳には少数だが中学・高校在学者が存在するが、中学・高校卒業者と合計している。

類不詳)。このうち、他の年に比べて1990年に東京圏への偏りが大きいのは、在学者（図表9左）ではなく、卒業生（同右）である。大学・大学院在学者（図表9左）は、クロスセクションで比較すれば同一調査年の各卒業生より偏在度が大きい、時系列では低下している。

卒業生のうち、最終卒業学校が大学・大学院である20～24歳では95.5%が就業者、短大・高専では同91.8%、中学・高校では同83.3%であることから、図表9右に示した卒業生の地域別分布の偏りは、おおむね就業者の偏在による。その背景として考えられるのは、1987年頃から上昇が顕著になり始めたバブル景気（基準日付上の谷は1986年11月）の中で、企業が業容拡大を見込んで実施した積極的な新卒採用である。

（図表9）20～24歳人口の教育状況別HHI（東京圏）



（資料）総務省統計局「国勢調査」

（注1）縦軸は、20～24歳の教育状況別の総人口の地域別構成比（39地域）のHHIに対する東京圏の寄与度。

（注2）国勢調査で教育の状況が集計されるのは10年ごとである（西暦の末尾が0の年）。

（注3）プロットマーカーを結ぶ線は、調査年ごとの大小を見やすくするためであり、同じ世代を結ぶ線ではない。

大学・大学院在学者と同・卒業生のHHI（東京圏の寄与度）を比較してみると、1980年は在学者2,028、卒業生1,169であり、HHIの低下は東京圏に集中していた学生が卒業・就職を機に地方圏へ分散したことを示している。これに対して、1990年は在学者1,869、卒業生1,658であり、在学者のHHIは1980年よりやや小さくなった反面、卒業生では大幅に上昇した。1990年でも卒業生のHHIの方が在学者より小さいので、大量採用によって若者が東京圏にさらに集中したというより、地方分散の流れが弱まって東京圏への集中が高止まりしたと表現する方が適切であるが、いずれにせよ、この時の動向が、その後も尾を引いている。

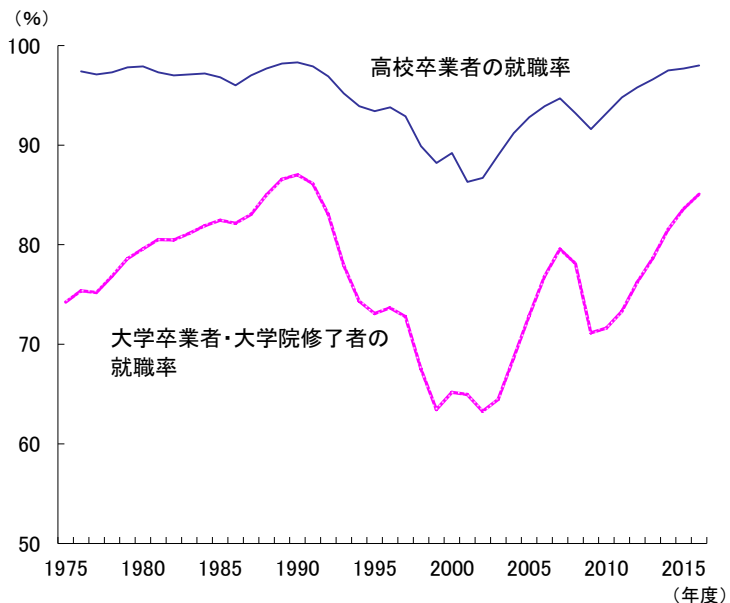
バブル景気には高校卒業生に対する採用も積極化し、東京圏への集中の一因となった。高校生の在学中のHHIは1990年を含め500台、600台であり、多くの場合、卒業・就職で大きく上昇することはなかった。しかし、1990年は、20～24歳の卒業生のHHIが高いだけでなく、図表9とは別に、採用が1989、1990年であった19歳の卒業生のHHI（東京圏の寄与度）も835で、さらに高かった。

バブル景気という時代の特徴は、この時期に新卒採用の時期を迎えた世代（いわゆるバブル世代）の就業状況と地域別分布に多大な影響を与えた。この世代の卒業・就職時の地域別分布の偏りは、同じ年齢層で年代や時代を通して観察される水準を大幅に上回ることとなり、年齢を重ねてからも偏在度が高いという特徴を示すことになったのである（前掲図表 6 と図表 8）。

しかし、業容拡大を見込んだ企業の大量採用によって売り手市場であった新卒者に対する労働需要は、バブル崩壊を受けて様相が一変し、新卒者の就職状況は年を追って厳しくなっていた。いわゆる就職氷河期の到来である（図表 10）。

人口の地域別分布の特徴が、在学者より卒業生（就業者）に影響を受けるのであれば、バブル崩壊後の経済状況と労働市場の激変が、地域別分布の動向に影響を与えた可能性がある。実際、その兆候は、前掲図表 8 のうち 1995 年に 20～24 歳であった世代に出始めている。1995 年（＊）には 20～24 歳の HHI が 1990 年より低くなっているが、これは 1990 年が例外的な高さであったためであり、1995 年の水準は、1985 年以前と 2000 年以降の中では異例ではない（前掲図表 7）。しかし、25～29 歳以降の HHI の動きは、図表 8 に掲げた調査年の中では異質である。

（図表 10）新卒者の就職状況



（資料）文部科学省「学校基本調査」「高等学校卒業生の就職状況に関する調査」

（注 1）各年度、すなわち横軸の数字の翌年 3 月卒業者の就職状況である。

（注 2）大学卒業生・大学院修了者の就職率は、卒業生・修了者（除く進学者）に対する就職者の割合である。分子の就職者には、進学し、かつ就職した者を含めていない

図表 11 は、各調査年に 20～24 歳であった世代が年齢を重ねるにつれて、地域別分布の偏り（HHI に対する東京圏の寄与度）がどのように変わったのか、図表 8 より後の状況を示したものである。主眼は、1995 年の 20～24 歳に見られ始めた変化の兆候が、2000 年以降の 20～24 歳ではどうなったかという点にあるが、これらバブル崩壊後の動きと比較する意味で、1985 年、1990 年に 20～24 歳であった世代の動向も示している。

20～24 歳から 25～29 歳にかけての偏在度の変化によって大別すると、1995 年以前に 20～24 歳であった世代は、20～24 歳当時の HHI が最大で、25～29 歳になる際に大幅に低下していた。

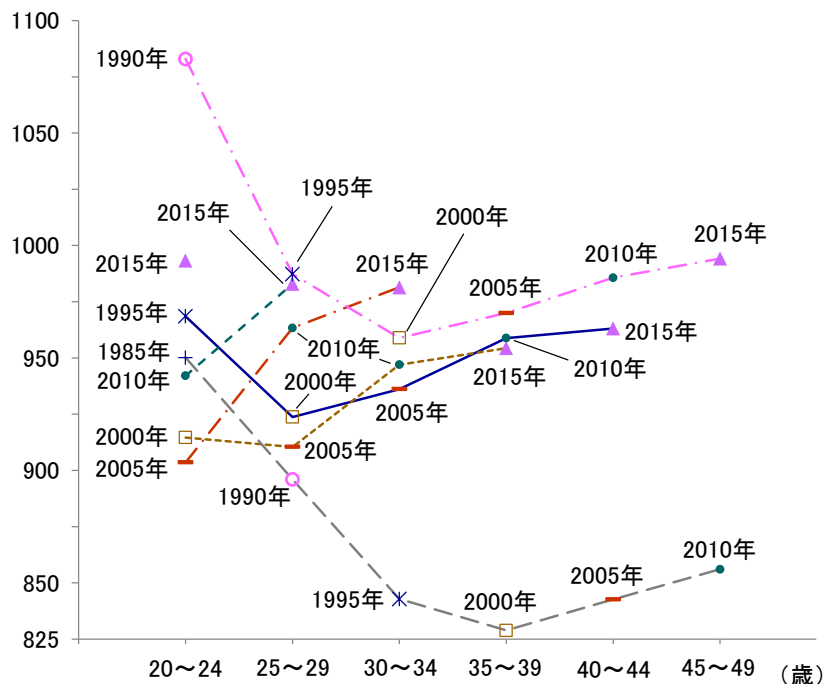
これに対して、2005 年（－）、2010 年（・）に 20～24 歳であった世代は、逆に 20～24 歳から 25～29 歳にかけて HHI が大幅に上昇している（2015 年（▲）に 20～24 歳であった世代は、25～29 歳以降のデータがまだ無い）。

2000 年（□）に 20～24 歳であった世代は、上の世代と下の世代の間で、20～24 歳から 25～29 歳にかけての HHI はほぼ横ばいであるが、25～29 歳から 30～34 歳にかけて偏在度が比較

的大幅に上昇している。一つ上の世代である、1995年（*）に20～24歳であった世代も、25～29歳にかけては前述のとおりHHIの低下がみられるが、その後は反転・上昇している。こうした20～24歳を過ぎてからの偏在度上昇によって、これら2世代の2015年（35～39歳、40～44歳）の偏在度は、10～15歳上の世代（1985年の20～24歳）の当該年齢時より大きくなっている。

このように、2000年頃を境に、東京圏への人口集中の様子に変化が起きた。

（図表 11）世代別にみた東京圏への人口集中度（その2）



（注）図表 8 の資料と注を参照。

4. 世代別にみたライフステージと経済情勢・雇用環境の対応

年齢層別の東京圏への集中度は、1990年以前には、他の年齢層に比べて20～24歳が明らかに高かったが、最近では上の年齢層でも偏在度の高さが観察される。2015年の年齢でいえば25～29歳以上、40～44歳以下、言い換えると1995年から2010年に20～24歳であった世代では、2000年頃を境に偏在が強くなっており、時代による経済状況の違いの影響があると考えられる。

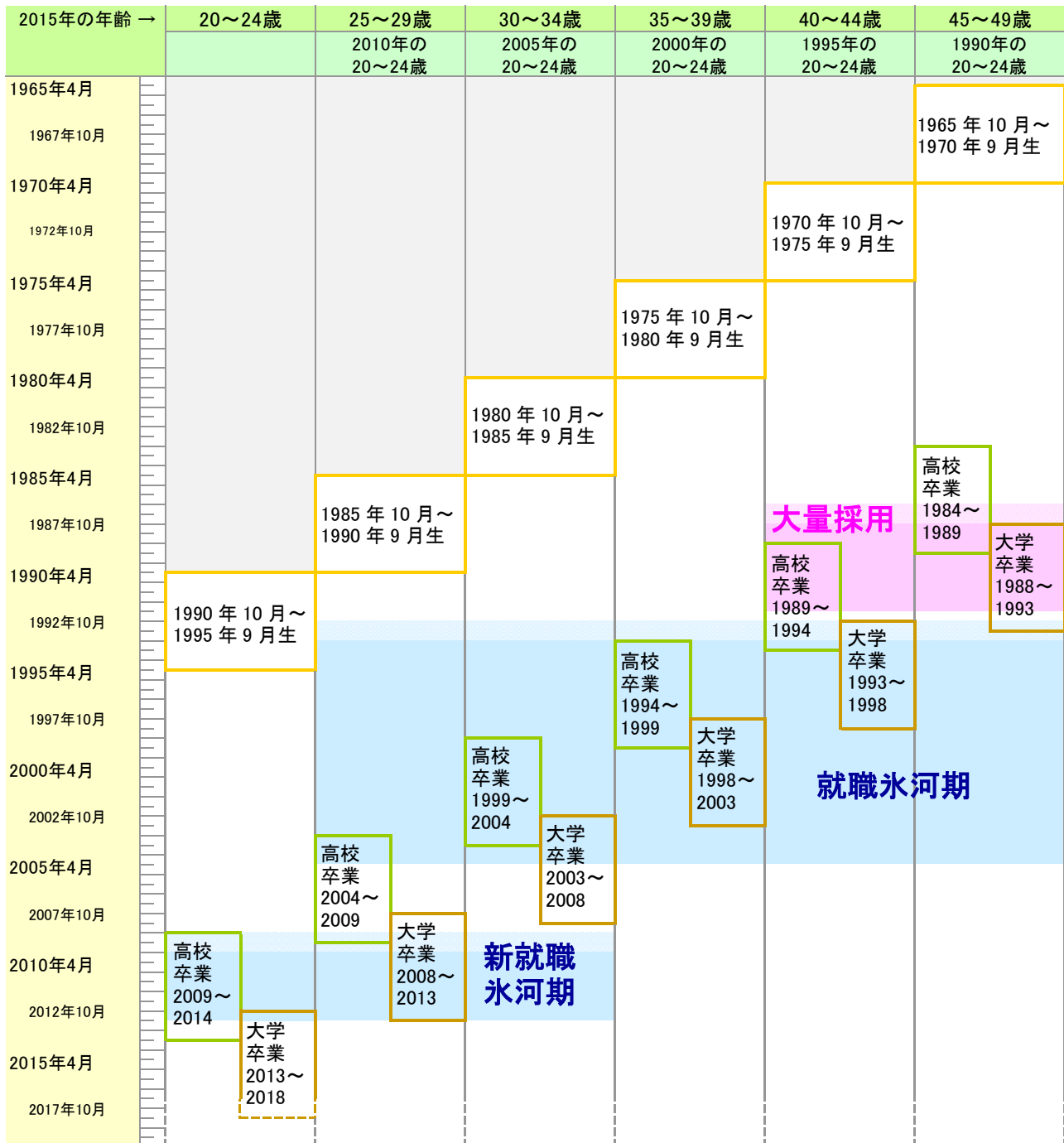
残る二つの世代のうち、20～24歳（2015年）に関しては、年齢層特有（クロスセクション）のHHIの高さという面が大きいが、45～49歳（1990年の20～24歳）については、前述の2000年頃を境にした変化以外に、バブル景気における大量採用影響で新卒採用時のHHIが群を抜いて高かったことが影響しているとみられる。

年齢層としての特徴が強い20～24歳以外では、ライフステージにおける経済情勢や労働市場の状況を考える必要がある。

2015年調査での各年齢層（20～24歳以上、45～49歳以下）の主なライフステージにおける経済情勢を整理すると、図表 12 のとおりである。

景気基準日付での区切りではなく国勢調査の調査年（西暦の末尾が0または5）であること、年齢が同じでも卒業・就職の時期は同一とは限らないこと（最終卒業学校の違い、いわゆる浪人や留年による遅れなど）から、年齢5歳階級による各世代に、複数の景気局面や雇用情勢が対応する場合が生じるが、例えば2015年の45～49歳（1990年の20～24歳）は、高校を卒業して就職した者の約半数、大学を卒業して就職した者の一部が外れているとはいえ、バブル景気における大量採用の影響が色濃く出やすいことが図表 12 からわかる。

(図表 12) 世代の違いと新卒採用市場の状況



(注1) 筆者作成。

(注2) 高校卒業、大学卒業の時期は、浪人や留年による遅れがない場合としている。

一つ下の世代である40~44歳(1995年の20~24歳)になると、高校卒業の中にバブル期の就職であった者がいる反面、大学卒業では、就職氷河期に当たっている。前掲図表8で、1995年に20~24歳であった世代から変化の兆しが出始めていることを指摘したが、その背景は、このような端境期の世代であるためだろう。

さらに一つ下の35~39歳(2000年の20~24歳)は、高校卒業、大学卒業ともに就職氷河期の最中であり、5歳階級の中では、新卒採用の時期が最も厳しい環境であった世代といえる。

25~29歳、30~34歳は、高校卒業または大学卒業が就職氷河期と(リーマンショック後の)

新就職氷河期に挟まれた時期だった者がいるという点で、一つ上の世代よりやや厳しさが緩んだが、世代全体で見れば、まだ二つの就職氷河期の影響が色濃い。

20～24歳は、大学卒業（一部はまだ在学）を前に労働需給が急速に改善し、最近では新卒の売り手市場化が話題になるほどであるため、就職難という印象は消えている。しかし、国勢調査の時点（2015年10月）では大学在学中の者が半数程度である上に、高校卒業で就職した者は大半が新就職氷河期に当たっていた。即ち、最終学校卒業前の者が少なからず含まれるほか、就業者の中には新卒採用時に最近の労働需給改善の恩恵を受けなかった者もいる。

5. 年齢層別の人口偏在の姿を変える要因となった就業状態の変化

以上の時代背景を踏まえつつ、2000年頃を境に起きた変化について、より詳しくみるために、男女別・年齢層別¹²・就業状況別に1990年（変化前）、2000年、2015年（変化後）の地域別分布の偏り（HHIに対する東京圏の寄与度）を比較すると、男性の非就業者¹³では、2000年の25～29歳、30～34歳のHHIが1400超と、他の属性（女性や、男性のうち就業者）の状況と併せて比較しても、飛び抜けて高いという特徴がみられる（図表13・左下）。調査時点（2000年10月1日）は、短期的な景気変動としてはIT景気の最終期（山は2000年11月）にあたり、景気上昇局面であったが、中長期的な視点で見れば「失われた15年」ないし「失われた20年」の最中であり、新卒者の就職状況も悪化の一途であった（前掲図表10）。このため、25～29歳、30～34歳の男（総人口、全国）のうち非就業者の割合は、1990年の5.1%から2000年には11.6%に高まったが、その中で非就業者の地域別分布では東京圏への偏在が進んだことになる。

1990年に比べて非就業者の割合が2倍以上となり、その東京圏への偏在が顕著であった2000年の25～29歳、30～34歳のその後の就業状況と地域別分布を追うために、当該世代の構成比（該当する年齢の総人口に対する割合）の変化（2000年→2015年）¹⁴をみると、非就業者の構成比低下（11.6%→8.2%）には、東京圏とそれ以外がほぼ同程度ずつ寄与した（図表14）。

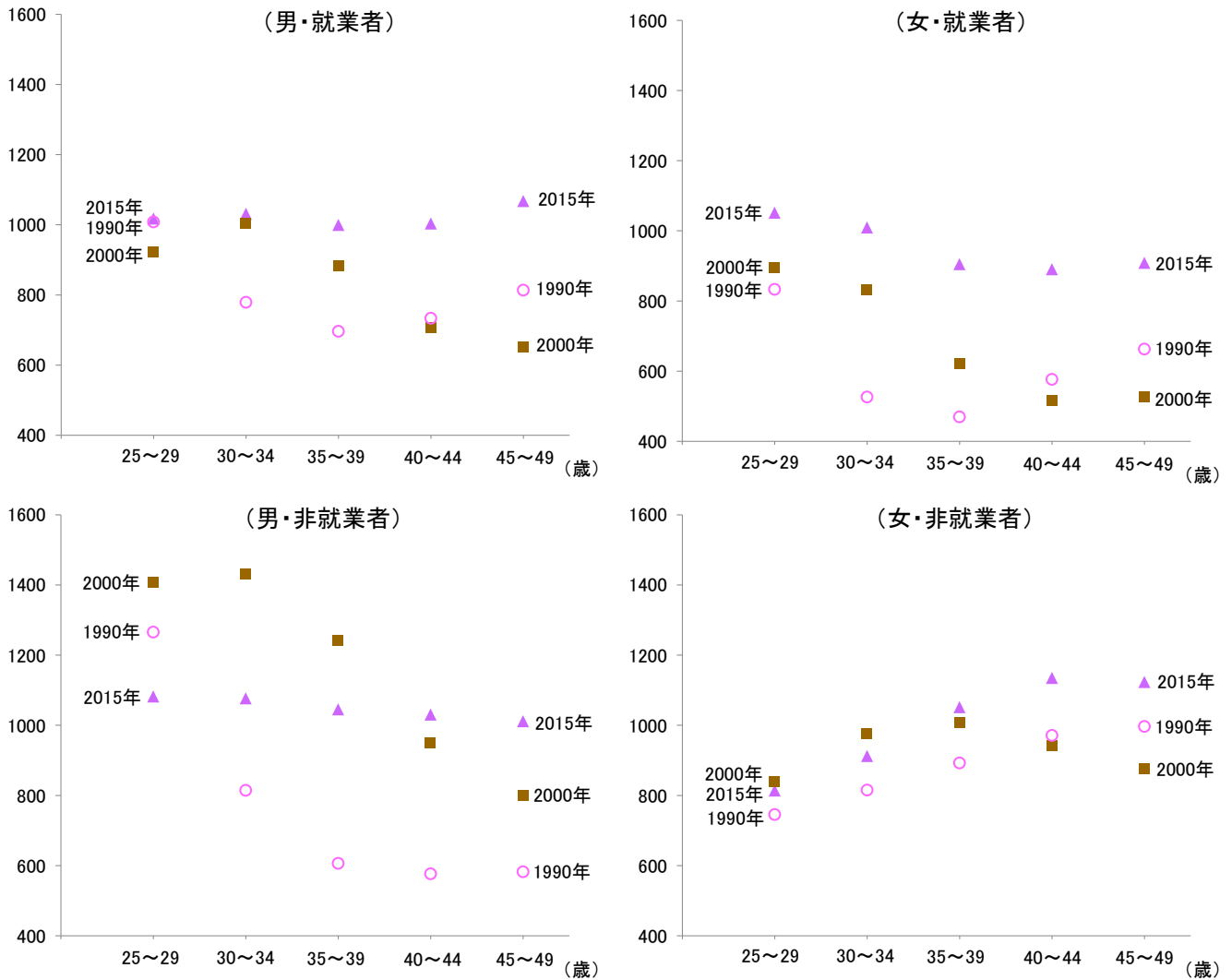
ただし、2000年において他の属性（年齢、性別、就業状況）に比べて東京圏への偏在が顕著であったとはいえ、非就業者の人数や構成比は東京圏の方が小さかったので、2000年から2015年にかけて同程度ずつ減少（人数）、低下（総人口比）したということは、非就業者数の減少率は東京圏の方が大幅となり、地域別分布では東京圏の割合が下がったことを意味している。これによって、2000年に25～29歳、30～34歳であった当時、1400を超えていたHHIは2015年（40～44歳、45～49歳）に1021に低下したが、1990年、2000年の40歳代に比べれば高い水準である。

¹² HHIの高さの主因が年齢層特有のものである20～24歳については省略した。

¹³ 非就業者は「総人口－就業者」または「非労働力人口＋失業者」であるが、図表13以下は前者によった。ただし、労働力状態不詳が存在する場合、前者では非就業者として計算されてしまうため、労働力状態不詳が多いほど、前者と後者の乖離が大きくなる。2015年の国勢調査では労働力状態不詳が多いため、うち就業者とみられる部分を推計し、補正後の就業者と非就業者によって図表を作成した。

¹⁴ 死亡による減少、国内・海外間の常住地の変化、属性の不記入などの影響によって、2015年の40～44歳、45～49歳の総人口（男）は約927万人と、同世代の2000年時点（25～29歳と30～34歳で約940万人）より約13万人少なくなっている。このため、図表14では人数ではなく構成比で変化を観察した。

(図表 13) 男女別・年齢層別・就業状況別の東京圏偏在度



(資料) 総務省統計局「国勢調査」

(注1) 縦軸は、男女別・年齢層別・就業状況別の総人口の地域別構成比(39地域)のHHIに対する東京圏の寄与度。

(注2) 2015年は、労働力状態不詳のうち就業者とみられる部分を補正した後の人数による。

(図表 14) 2000年の25～29歳、30～34歳のその後の就業状況
(単位: %、ポイント)

	2000年の25～29歳、 30～34歳(男)	2015年の40～44歳、 45～49歳(男)	
	a	b	b - a
就業者	88.4	91.8	3.4
東京圏	27.4	29.5	2.1
<参考: HHI>	<961>	<1033>	<↗>
東京圏以外	61.0	62.3	1.3
非就業者	11.6	8.2	▲ 3.4
東京圏	4.3	2.6	▲ 1.7
<参考: HHI>	<1416>	<1021>	<↘>
東京圏以外	7.2	5.6	▲ 1.6

(資料) 総務省統計局「国勢調査」

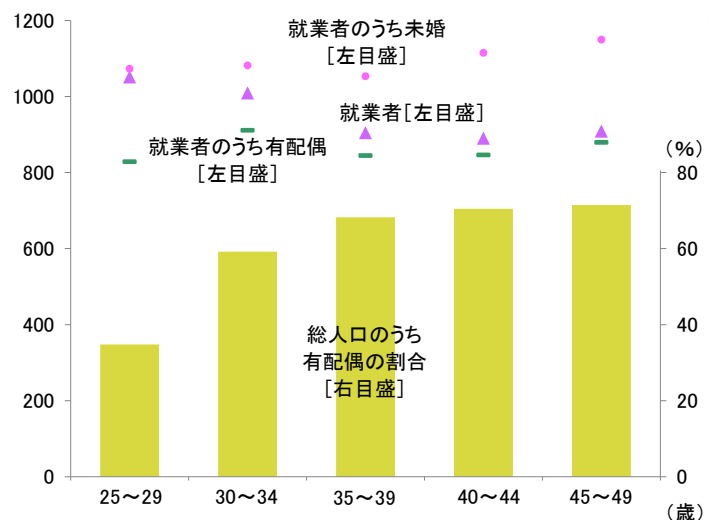
(注1) HHI 以外は、該当する年齢の総人口に対する構成比とその変化幅である。HHI は、就業者、非就業者それぞれの地域別分布について求めた全体の HHI に対する東京圏の寄与度である。

(注2) 2015 年は、労働力状態不詳のうち就業者とみられる部分を補正した後の人数による。

全国における非就業者の割合の低下（11.6%→8.2%）は、そのまま就業者の構成比上昇となったが（88.4%→91.8%）、地域別では東京圏の上昇幅の方が大きかった。これは、東京圏の非就業者が就業者に変わっただけでなく、東京圏以外の非就業者が東京圏に移動して就業者になった例が多かったことを示唆している¹⁵。2000年から2015年にかけての増加（人数）、上昇（総人口比）が東京圏以外を上回った結果、就業者数の増加率は東京圏の方が大幅で、地域別分布において東京圏の割合が上昇した¹⁶。この結果、2015年において40～44歳、45～49歳の就業者のHHIは、同じ世代の2000年当時、同じ年齢層の2000年当時のどちらと比較しても高くなった（前掲図表13左上）。

次に、女性の就業者については、男性と同様、2015年の地域別偏在度が、1990年、2000年に比べて、30歳代、40歳代で特に大きい（前掲図表13右上）。2015年の偏在度を配偶関係別にみると、総人口（女性、年齢層別）のうち有配偶の割合が約3分の1である25～29歳では、当該年齢層の就業者全体のHHIは未婚の就業者のHHIに近いが、年齢が上がって有配偶の割合が高くなると、有配偶の状況を反映したものになる（図表15）。2000年頃を境に起きた変化によって30歳代、40歳代の男性の東京圏への集中が進んだことが、配偶者（女性）の地域別分布、さらに女性全体の就業者の偏在に影響を与えたと考えられる。

（図表15）配偶関係別の女性の就業動向



（資料）総務省統計局「国勢調査」
 （注1）縦軸（左）は、年齢層別・配偶関係別の女性就業者の地域別構成比（39地域）のHHIに対する東京圏の寄与度。配偶関係のうち死別・離別、不詳は省略した。就業者は、労働力状態不詳を補正した後の人数による。
 （注2）縦軸（右）は、年齢層別の女性総人口のうち有配偶者の割合。

加えて、女性のライフサイクルと労働力率の関係が変化してきていることの影響も大きい。女性の年齢層別労働力率の特徴として、20歳代に比べて30歳代が低くなり、40歳代以降、ま

¹⁵ 2000年、2015年の2時点間で集計値を比較した結果であるため、その間のどこかで常住地の移動、就業状況の変化が起きていればよく、個々の例において両者が同時であったとは限らない。両者が同時であった場合でも、両者の時点がずれていて、常住地の移動と就業状況の変化のどちらが先であった場合でも、さらに常住地の移動者と就業状況の変化者が別人であった場合でも、集計結果は同じになる。ただし、このような個々の例を集計した純増・純減後の人数や構成比の動きを、就業状況の変化だけで説明することはできず、常住地の移動を考慮する必要がある。

¹⁶ 非就業者同様、就業者も、2000年における人数や構成比は東京圏の方が小さかったので、東京圏、東京圏以外で、2000年から2015年にかけての増加（人数）、上昇（総人口比）が同程度であったとしても、就業者数の増加率は東京圏の方が大幅となり、就業者の地域別分布において東京圏の割合が上がることになるが、実際は、東京圏の増加（人数）、上昇（総人口比）が東京圏以外を上回ったので、就業者の地域別分布において東京圏の割合が上昇したのは理解しやすい結果である。

た高くなっていくという、いわゆる M 字カーブの存在が知られている。これは、結婚や出産というライフイベントをきっかけに、一旦、労働力人口から外れ、子供がある程度成長すると、短時間労働者（パートタイム労働者）などとして再び労働市場に参入してくる傾向があることによる。しかし、最近では M 字中央の「谷」が浅くなるとともに、M 字が全体的に上（労働力率が高い方向）にシフトしてきている。

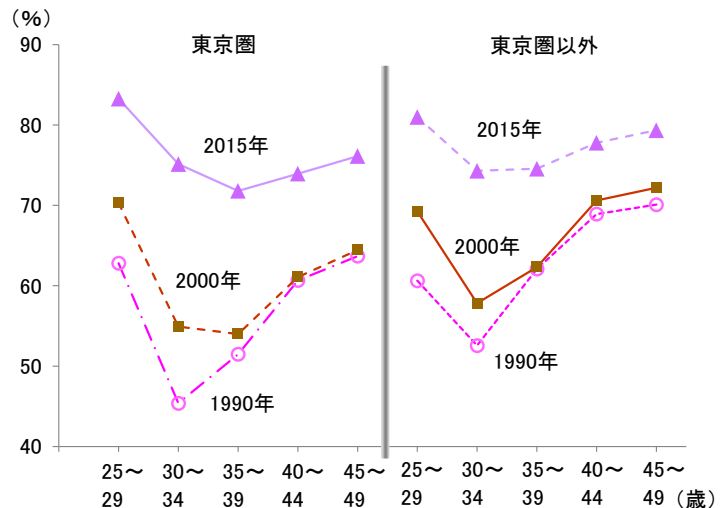
2000 年頃を境に起きた変化について追っている 25～29 歳から 45～49 歳は、M 字中央の「谷」の部分と「谷」をはさむ前後の部分に相当し、M 字カーブの形状変化が特に著しい年齢層である。東京圏と東京圏以外に分けて、M 字カーブ（中央付近）をみると、1990 年、2000 年では、東京圏の方が「谷」が深く、M 字の位置（労働力率の水準）が全体的に東京圏以外より低いという特徴があった（図表 16）。しかし、2015 年になると、「谷」の深さ、M 字の位置の 2 点とも東京圏と東京圏以外の差が小さくなっている。

2015 年も、クロスセクションで詳しく見れば、東京圏では、東京圏以外より 5 歳上の 35～39 歳が「谷」の最深部であり、「谷」もやや深いため、反転後の年齢層（40～44 歳、45～49 歳）を含む 35～39 歳以上で、労働力率が東京圏以外を少し下回っている。しかし、1990 年、2000 年から 2015 年にかけての時系列変化では、東京圏の 35～39 歳以上の労働力率上昇幅の方が明らかに大きい。男性の東京圏への集中が進んだことで、配偶関係を通じて女性の地域別分布の偏在が大きくなったことと、東京圏の M 字カーブが変化したことが相乗効果となって、35～39 歳以上の女性の就業者では、2015 年の地域別偏在度が、1990 年、2000 年に比べて、大幅に上昇したと考えられる（前掲図表 13 右上）。

一方、女性の非就業者については、男性や、女性のうち就業者と比べて調査年の違いによるばらつきが小幅であり、2015 年の HHI だけが大きいということもない（前掲図表 13 右下）。男性の東京圏への集中が進んだことで配偶関係を通じて女性の地域別分布の偏在が大きくなる一方で、東京圏の M 字カーブの変化として表れている非就業者の割合の大幅な低下¹⁷が相殺方向に働いているためだろう。

以上のように、25～29 歳以上でも東京圏への偏在が観察されるようになった背景は、世代や

（図表 16）女性の年齢層別労働力率



（資料）総務省統計局「国勢調査」
（注）2015 年は労働力状態不詳を補正した後の人数による

¹⁷ M 字カーブの「谷」が浅くなり、M 字の位置（労働力率の水準）が全体的に高くなっているということは、労働力率が上昇（非労働力率が低下）しているということであるので、失業者の動向によって多少の差が生じるものの、基本的には、同時に就業率の上昇（非就業率の低下）が起きている。

性別によって異なるが、再整理すると次のとおりである。

- ①男性の就業者に関しては、2005年、2010年に20～24歳であった世代のように直後（25～29歳）から東京圏への偏在度が高くなった場合や、2000年に20～24歳であった世代のように1段階遅れて30～34歳から集中が進んだ場合、さらには2000年に非就業者として東京圏への偏在が顕著であった世代（2015年の40～44歳、45～49歳）のように非就業者から就業者になる過程でHHIが高くなった場合といったように経緯は異なるが、それらの複合的な結果として、2015年において、東京圏への偏在度が幅広い年齢層で一様に高くなっている。
- ②男性の非就業者に関しては、2000年当時の若年層で観察されたほど著しい大きさではないが、東京圏への年齢層別偏在度（2015年）が、就業者とほぼ同様に高くなっている。
- ③女性の就業者に関しては、2005年、2010年に20～24歳であった世代のように、直後（25～29歳）の主に未婚者の分布、それより上の世代のように主に有配偶者の分布という違いはあるが、2015年における東京圏への偏在度は、25～29歳以上、45～49歳以下の全ての年齢層で高くなっている。前者には、男性の同世代と同じように新卒者や若年の転職者が多く含まれ、後者には、労働市場に再参入してきたパートタイム労働者などが多いとみられる。
- ④女性の非就業者に関しては、上記①～③と比べて2015年の年齢層別偏在度の様子が異なり、幅広い年齢層で一様に高くなっているという状況ではない。

上記のうち、③の女性の就業者で、年齢が上の層の偏在度が高くなった背景は、配偶者の地域別分布を通じたものと、東京圏のM字カーブの形状変化によるものの相乗効果である。後者は勤務体制、保育環境、女性の就業意識などが労働力率（のうちの就業率）を上げるように作用してきたためと考えられ、(到達水準や働き方の内容が改善の余地がない域に到達しているかどうかは別の問題であるにせよ) 変化の方向としては好ましい¹⁸。前者は、男性の動向によって、まとめて背景を追うことができる。

男性については、就業者の東京圏への偏在が、一般的に東京一極集中が語られる際に指摘されるような、数多くの大手企業が立地し、恵まれた就業機会が存在するという定番のイメージどおりなのが論点である。偏在が進んだ当時の労働市場の状況は、人手不足への対応が課題にあげられるようになってきている最近の情勢とは異なっていた。2000年に高い割合で非就業者であった世代(②)や、その後に卒業・就職の時期を迎えた世代にとって、新卒者の採用状況も、就職を望む非就業者や転職を希望する「不本意型就業者」を取り巻く雇用環境も、明るいものではなかった¹⁹。定番のイメージと、実際の就業状態に乖離があったとしても不思議ではない。

¹⁸ 個々には、この期間の経済状況を反映して世帯収入が伸び悩み、生活費の足しにするために働き始めたといった場合も考えられるため、すべて好ましい要因だけでM字カーブの形状変化が起きたわけではない点に留意する必要がある。

¹⁹ 2015年の25～29歳、30～34歳である世代の一部は、就職氷河期が終わり、新就職氷河期に入る前の短い期間に新卒採用の時期を迎えているが、例外的存在であり、多数派ではない。

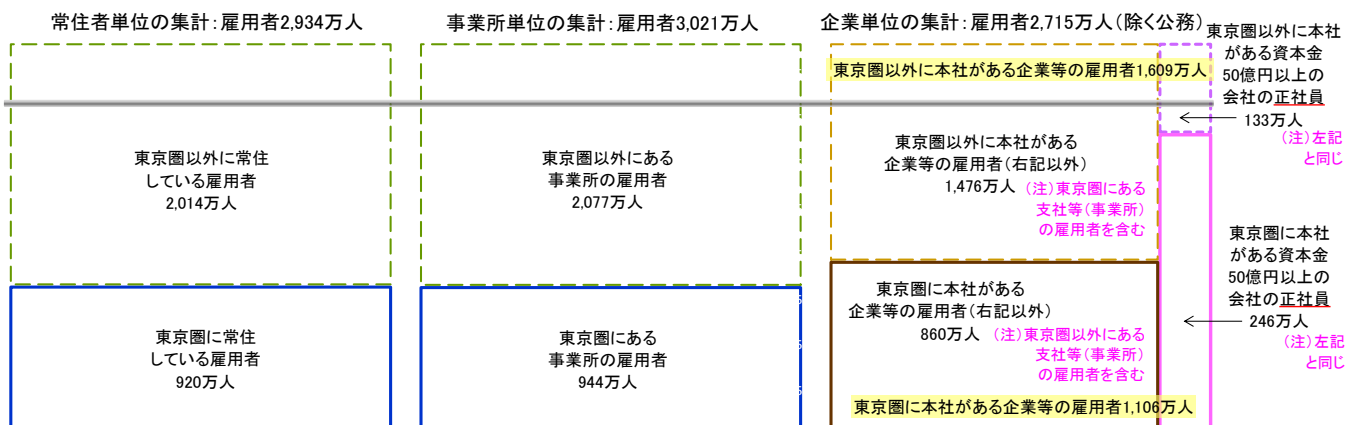
6. 恵まれた就業機会が存在するという定番のイメージでは語れない東京圏への集中

東京圏に恵まれた就業機会が存在するという定番のイメージは、大手企業の正社員として働くことを好例と受け止める意識が根強いことに左右されたものだろう。確かに、クロスセクションでの特徴として、東京圏には大手企業の本社が数多く立地している。規模の大きい会社に勤務する正社員が多いことも事実である。

東京圏に本社を置く資本金 50 億円以上の会社の男性正社員は、東京圏以外に分布する支社等の数字も本社所在地ベースで集計すると 246 万人と、東京圏以外に本社を置く同じの規模の会社の正社員（東京圏にある支社等の数字は本社所在地の東京圏以外に集計）133 万人を大きく上回る（図表 17 右端）。ただし、本社所在地ベースの数字は、実際に東京圏で勤務している人数より過大に出がちであるほか²⁰、東京圏の雇用者の全体像（図表 17 左・中央）との乖離が大きい。

クロスセクションでは少数例であっても、時系列で著しく増加していれば偏在度の上昇に寄与することはあり得るが、男性就業者の東京圏への偏在度が幅広い年齢層で高くなっていった時代は、前述のとおり、定番のイメージのような就業機会が豊富であったとは考えにくい。2000 年頃を境に起きた変化の結果、2015 年には、東京圏への偏在度が幅広い年齢層で高くなったが、どのような働き方をしているのかが問題である。

（図表 17）東京圏で大手企業に勤務する正社員は東京圏の雇用者の一部でしかない



（資料）総務省統計局「国勢調査」「経済センサス（基礎調査）」

（注 1）人数は男性の雇用者。

（注 2）常住者単位の集計（左）は国勢調査による（2015 年 10 月 1 日時点）。雇用者数は、労働力状態不詳、従業上の地位不詳を補正した後の人数である。

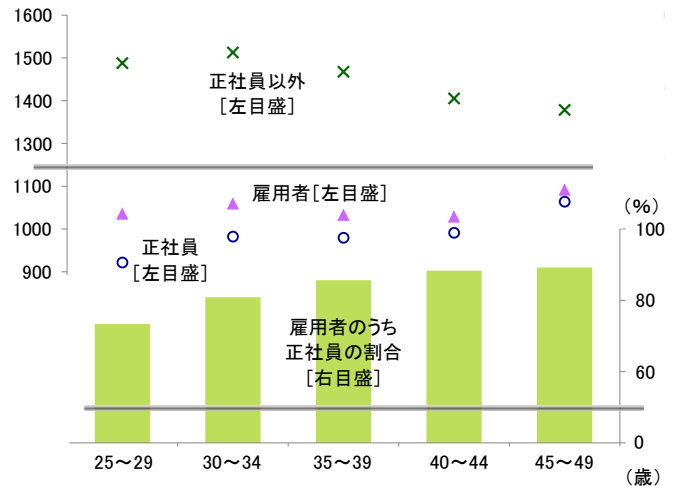
（注 3）事業所単位の集計（中央）と企業単位の集計（右）は経済センサス（基礎調査）による（2014 年 7 月 1 日時点）。

（注 4）企業単位の集計対象は個人企業、会社企業、会社以外の法人であり、法人でない団体、国・地方公共団体を含まない。正社員とは、勤め先で同様の呼び方をされている者。

²⁰ 支社等の数字を本社所在地ベースで集計していることによって、本社と支社等を実際の所在地ベースで集計する場合より、東京圏の数字が大きく出ることには注意が必要である。この歪みは、資本金 50 億円以上の会社の正社員に限らず、本社所在地ベースの集計値全般に生じる。全資本階級の会社企業、個人企業、会社以外の法人の雇用者（正社員、正社員以外）を本社所在地ベースで集計すると、東京圏は 1,106 万人、全体の 4 割強となるが、本社と支社等の雇用者を実際の所在地ベースで集計した場合、東京圏は 944 万人、全体の約 3 割である（図表 17 右・中央）。ちなみに、雇用者の常住地ベースで集計した場合、東京圏は 920 万人、全体の約 3 割であり（図表 17 左）、事業所の所在地ベースとほぼ同じである。

(図表 18) 男性雇用者の東京圏への偏在度(2015年)

2015年における男性雇用者の東京圏への偏在の様子みると、雇用者計ではおおむね横一線であるが、正社員と正社員以外の各偏在度や、それぞれの雇用者計への近さは年齢層別に特徴がある(図表 18)。



(資料) 総務省統計局「国勢調査」
 (注1) 縦軸(左)は、年齢層別の男性雇用者の地域別構成比(39地域)のHHIに対する東京圏の寄与度。
 (注2) 労働力状態不詳、従業上の地位不詳を補正した後の人数。
 (注3) 正社員とは、勤め先で同様の呼び方である者。

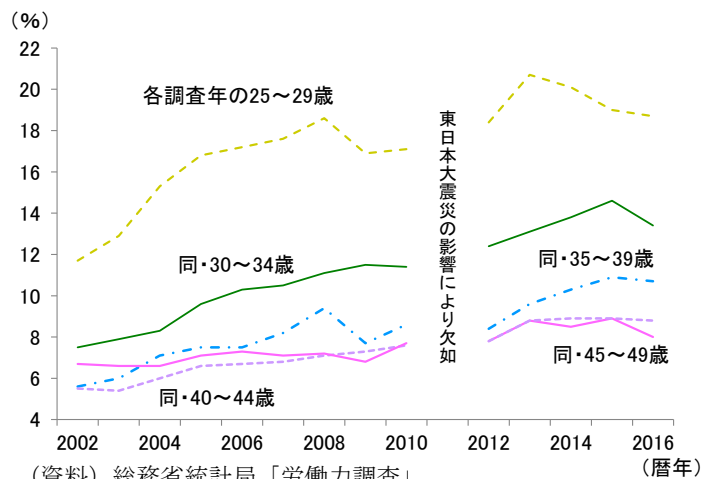
45~49歳では、雇用者計の偏在度は、正社員とほぼ同じである。45~49歳は1990年の20~24歳であった世代であり、新卒時に正社員として大量採用された名残で同図の年齢階級の中では正社員の割合が最も高い(正社員以外が最も低い²¹)こと、正社員以外の偏在度が他の年齢層より小さいことから、雇用者計の偏在度を正社員の数字より上に乖離させる要因が強く働かなかった。

一方、45~49歳以外では若い年齢層ほど正社員の割合が低くなり、正社員以外の偏在度が大きくなることによって、雇用者計の偏在度が正社員の数字から上に乖離している。これらの年齢層は、1995年から2010年に20~24歳であった世代にあたり、うち1995年の20~24歳(2015年の40~44歳)がバブル期と就職氷河期の端境期の世代であった以外は、最終学校卒業時点が基本的に就職氷河期、新就職氷河期であった世代である(前掲図表 12)。

図表 19は、他の統計による(東京圏ではなく)全国の2002年以降の時系列変化であるが、①正社員以外の割合はすべての年齢層で上昇しており、②特に若い年齢層で上昇が目立つ。

(図表 19) 正社員以外の雇用者の構成比(全国の男性)

1990年以前は年齢層特有の偏在を示す20~24歳の「単峰形」であった東京圏への集中が、徐々に上の年齢層に広がり、2015年には45~49歳まで「峰」が連なる形となった足取りと背景を、これまで積み重ねてきた観察結果を踏まえて整理すると、次のとおりである。



(資料) 総務省統計局「労働力調査」
 (注1) 正社員と正社員以外の合計に対する構成比。
 (注2) 正社員とは、勤め先で同様の呼び方である者。

²¹ ただし、①若年当時が人手不足期であったため、いつでも就職できるという心理から、学校卒業後すぐに正社員になる道を選ばなかった者や、②正社員として大量採用されたものの、その後の「失われた15年」「失われた20年」の間に、さまざまな事情で転職した者など、正社員以外の雇用者も一定数存在する。

1990年以前に東京圏への偏在が20～24歳を明確なピークとする「単峰形」であったのは、クロスセクションの特徴として、大学生の東京圏への集中が高い一方、当時は正社員中心であった男性雇用者の地域別分布は分散型であったため、大学を卒業する者が大半となる25～29歳や、さらにその上の年齢層では東京圏のHHI（全国に対する寄与度）が小さくなっていったためである。

最初の変化は、1990年に20～24歳であった世代で生じた。この年齢層のうち、大学在学者の東京圏集中は、(クロスセクションでは高かったものの)時系列で比較すれば特に強まったわけではなかった。しかし、高校や大学を卒業して就業していた者の東京偏在度は、バブル期の大量採用の影響で他の調査年に比べて著しく高く、雇用者の地域分散度が、それ以前の世代に比べて弱かった。この結果、1990年の年齢層別の東京圏偏在度は、大卒ではそれ以前と同じ「単峰形」であるが、20～24歳のピークが顕著に高いものとなった。

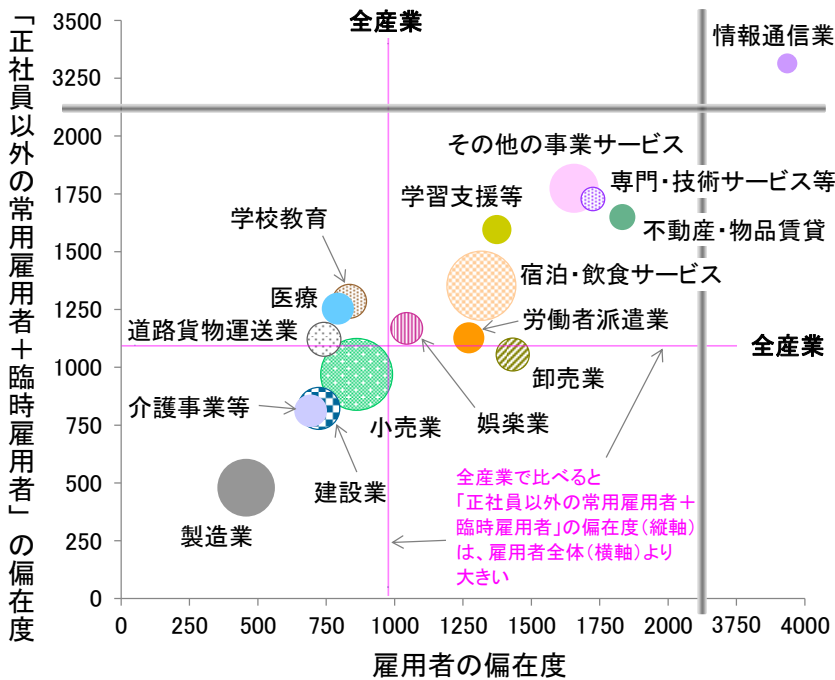
1995年になると、新卒の就職環境は激変した。ただし、20～24歳の年齢層でみると、バブル期後半の新卒採用に間に合った者もいれば、就職氷河期に入ってから最終学校の卒業時期を迎えた者もいる端境期であった。20～24歳の東京圏のHHIは、1990年の異例の高さから、クロスセクションの特徴として一般的な高さに戻った。一方、1990年に20～24歳であった世代は25～29歳となり、大学在学者によるHHI押し上げは消えたが、バブル期に大量採用された雇用者の東京圏偏在によって、当該年齢層(25～29歳)のHHIとしては大きな値となった。この結果、1995年の年齢層別の東京圏偏在度は、20～24歳、25～29歳が並んで高いという形となった。

2000年以降は、年齢層特有の東京圏集中を示す20～24歳と、1990年に20～24歳であった世代に相当する年齢層(2000年時点では30～34歳、2015年時点では45～49歳)に挟まれた年齢層(世代)のHHIが、仮に1990年以前のように小さければ、二つの離れたピークの間にはV字またはU字の「谷」がある「双峰形」になるところであった。しかし、実際には、就職氷河期の影響や、1990年代後半から顕著となった労働法制関連の規制緩和を背景に、正社員以外の雇用形態で就業する者が増加したことにより、正社員が大半であった時代に比べて、当該世代の男性雇用者の地域別分布は東京圏偏在が強まった。これにより、間の年齢層のHHIも次々に高くなり、2015年には45～49歳まで「峰」が連なる形となった。

正社員以外の雇用形態で就業する者が東京圏に偏在する傾向を示すのは、産業の地域別分布の特徴として、非製造業、中でもサービス関連の業種が東京圏に偏っており(図表20の横軸の大きさ)、正社員以外の雇用も多い(同・縦軸の大きさ)、職を見つけやすいためと考えられる²²。

²² 製造業や建設業であれば、東京圏以外でも職を見つけやすいとみられる。なお、図表20は2014年7月1日時点であるため、建設業の雇用動向には、2020年東京オリンピック・パラリンピックによる東京圏での建設需要の高まりの影響は反映されていないことに留意する必要がある。

(図表 20) 東京圏への偏在度から整理した産業別の雇用の特徴



(資料) 総務省統計局「経済センサス(基礎調査)」

(注1) 数字は2014年7月1日現在。

(注2) 円の面積は「正社員以外の常用雇用者+臨時雇用者」の産業別構成比を表す。正社員とは、勤め先で同様の呼び方である者。

(注3) 産業は、中分類ベースに分けても一定の構成比があり、かつ偏在度に特徴があれば中分類ベースとし、その他は大分類ベースとした。構成比が小さい産業は表示を省略した。

(注4) いわゆる非正規社員の概念には幅があるが、本図の「正社員以外の常用雇用者+臨時雇用者」は各事業所で雇用している従業員であり、派遣社員は派遣元の事業所に計上されている。大半の産業では、事業所ベースの集計値が「他からの出向・派遣従業員数>他への出向・派遣従業員数」であるため、他から派遣されて当該事業所で就業している派遣社員を非正規社員に含める概念では、雇用者全体に占める非正規社員の割合は、本図の概念より高くなる。

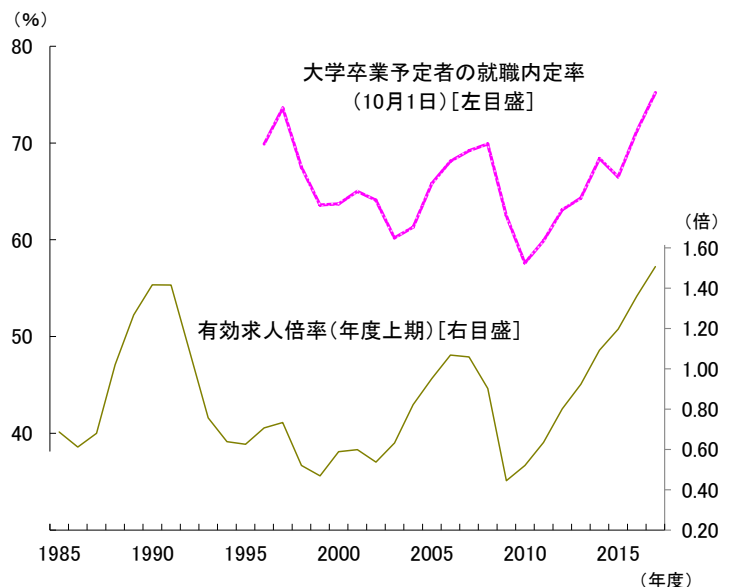
7. 急速に好転してきた雇用環境の下での東京圏への集中

2015年における人口の東京圏集中度が幅広い年齢層で強くなっている要因は、45～49歳ではバブル期の大量採用の影響であるが、それより下の年齢層では、最終学校卒業・就職、その後の求職活動の多くの時期で労働市場の環境が逆風であったことと、その間に労働法制関連の規制緩和が進んだことを背景に、職を得やすい正社員以外の雇用形態での就業を選ぶ者が増加し、そのような就職機会が多い東京圏に偏在するようになったためである。

しかし、最近、労働市場の情勢は急速に変化してきた。新卒の採用では売り手市場化が指摘されるようになり、新卒以外でも有効求人倍率の改善が目立つようになっている(図表21)。このような雇用環境の変化は、バブル崩壊後に、就業を通じて東京圏への人口偏在を進行させてきた動きと逆方向であるが、今後、東京圏への集中を抑制する要因になるのだろうか。

考えられる可能性は、むしろ逆で、東京一極集中の是正は正念場を迎えている。

(図表 21) 急速に好転してきた最近の雇用環境



(資料) 文部科学省・厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(注1) 就職内定率は、各年度、すなわち横軸の数字の翌年3月卒業予定者の就職内定状況である。

(注2) 有効求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。年度上期は4～9月(季節調整値)の単純平均。

まず、最終学校卒業・就職の段階で、東京圏偏在が進んでいる。経済・産業構造の変化が速く、必要な人材の確保や人的資源の配分調整に柔軟に対応する必要性が増している最近のグローバル経済において、新卒一括採用の弱点を指摘する見方は少なくないが、わが国では、依然、採用の主流である。人手不足が進む中で、企業は、新卒一括採用に積極的になっている（前掲図表 21）。それとともに、新規学卒入職者の地域別分布において東京圏の構成比上昇が目立つようになり、バブル期の水準に近づいている（図表 22）。

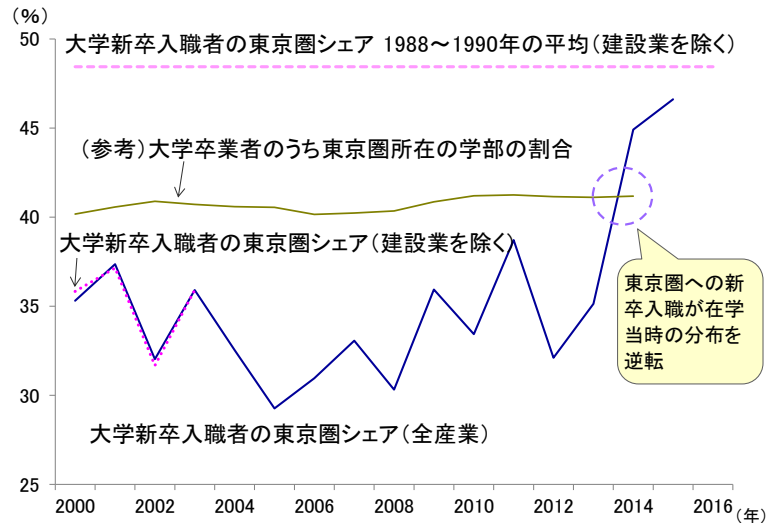
その過程で、在学時の東京圏の地域別シェアを、就職先の東京圏のシェアが逆転したことも特筆すべき点である。これは、卒業・就職を機に東京圏から分散する流れと、留まらせたり引き寄せたりする力の強弱が変化していることを意味する。

2015 年の 45～49 歳が、バブル期の大量採用の名残によって、東京圏への偏在が根強いように、雇用の流動化が欧米ほど進んでいないわが国では、新卒採用時の地域別分布の影響が色濃く残る可能性が大きい。

新卒以外については、転職者や未就業者の動向が鍵を握ることになる。有効求人倍率の改善が示すように（前掲図表 21）、新卒以外でも労働需給は引き締まってきている。

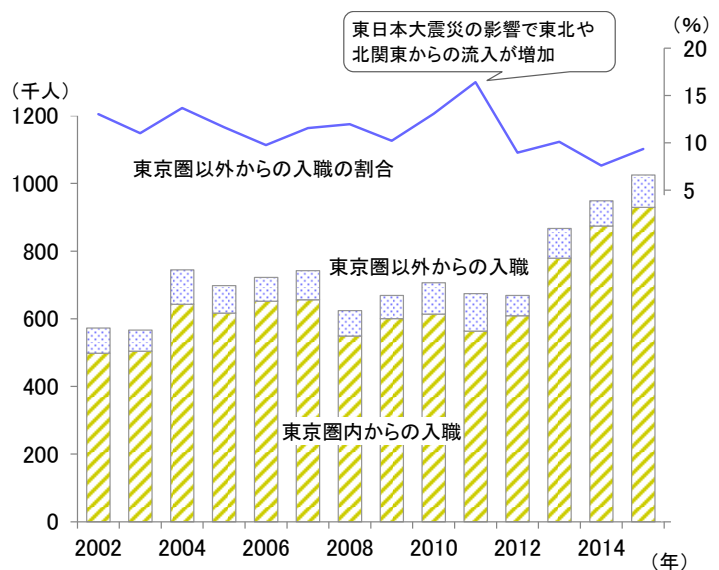
男性²³について、新卒以外の入職者の動向をみると、最近、東京圏での増加が目立つ（図表 23）。ただし、増加しているのは東京

（図表 22）大学新卒入職者の地域別分布での東京圏シェア



（資料）厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」
 （注 1）新たに採用した常用労働者のうち入職前 1 年間に就業経験のない大学・大学院新卒者の地域別分布（事業所の所在地による）。参考で掲げた大学卒業者の分布は学部の所在地による。
 （注 2）1988～1990 年の平均（各年の単純平均）は建設業以外の事業所によるが、2000～2003 年に示したように、建設業を含むか含まないかの差は小さいので、最近年と比較することは可能である。

（図表 23）東京圏の入職動向（新卒以外）



（資料）厚生労働省「雇用動向調査」
 （注 1）事業所が新たに採用した常用労働者のうち、①入職前 1 年間に就業経験がある者（転職者）と、②未就業者のうち新卒以外の入職者の地域別分布。
 （注 2）地域別は事業所の所在地による。本図の原資料では、前掲脚注 2 に示した 4 都県が南関東と表記されているが、東京圏と言い換えている。東京圏以外については脚注 24 を参照。

²³ 女性の場合は、過去ほど顕著ではないにせよ M 字カーブの影響によって就業状態（就業・非就業）や従業上の地位（正社員・正社員以外）、勤務先が変わる場合があるため、男性とした。

圏の既職者の転職や東京圏の未就業者の入職であり、東京圏以外²⁴からの転職や入職は主因ではない（東京圏以外からの割合は2000年代前半の方が高い）。

一方、東京圏以外では、新卒以外の入職者数はほぼ横ばいであるが（図表24）、前述のとおり、最近の東京圏の入職者増加は同圏内の既職者と未就業者に支えられており、東京圏以外で入職者の増勢が鈍いのは、東京圏への流出のためとは言えない。

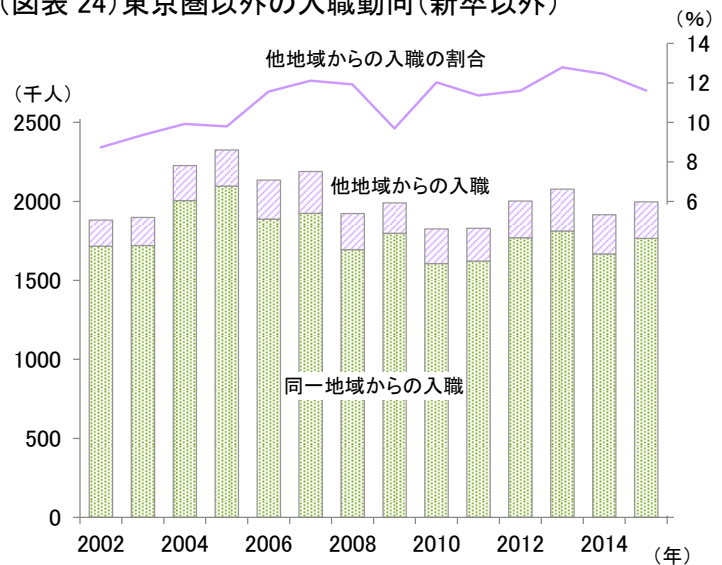
なお、最近の東京圏以外の特徴として、他地域からの入職に対する外国²⁵からの入職の寄与が、東京圏における同様の寄与より3~4%ポイント高い数字となっており、日本人の働き手不足を外国人で補うことによって、入職者数を保っている（即ち横ばい）面がある。

東京圏の入職者増加（新卒以外）

が主に圏内の既職者と未就業者に支えられているのであれば、東京圏の中で就業者の転職が増えたり、失業者や非労働力人口から就業者に変わったりしているだけで、東京圏以外からの純転入（人口移動）には直接影響しないため、その限りでは東京一極集中の是正の正念場とは関係がないように思われるかもしれない。しかし、最近の労働市場において、まだ部分的とはいえ、雇用形態を正社員以外から正社員へ変更する動きが起きていることに留意する必要がある。

図表25は、25~54歳の男性雇用者²⁶（ただし過去に一定の離職期間がある者）のうち、離職期間が過去1年間である場合を、短期間のうちに就職できた者という意味で転職者の動向（同図左）、離職期間が過去3年間（1年間を除く）である場合を非就業状態から就業した者の動向

（図表24）東京圏以外の入職動向（新卒以外）



（注1）図表23の資料と注を参照。

（注2）東京圏（原資料では南関東）以外の12地域について、それぞれの同一地域（各地域に含まれる県内と県間）、他地域の数字を合計した。地域区分は脚注24を参照。

（注3）図表23に表れている東日本大震災の影響に関しては、本図では東北、北関東からの流出と西日本の各地域への流入が両方含まれるため、目立たなくなっている。

²⁴ 図表23と図表24の地域区分は原資料（雇用動向調査）によっている。即ち、①北海道、②東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、③北関東（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、④南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）、⑤北陸（新潟、富山、石川、福井）、⑥東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、⑦近畿（滋賀、奈良、和歌山）、⑧京阪神（京都、大阪、兵庫）、⑨山陰（鳥取、島根）、⑩山陽（岡山、広島、山口）、⑪四国（徳島、香川、愛媛、高知）、⑫北九州（福岡、佐賀、長崎、大分）、⑬南九州（熊本、宮崎、鹿児島、沖縄であり、本稿で東京圏への偏在度を求める際に用いてきた区分（東京圏、大阪圏、名古屋圏、3大都市圏 以外の36道県という計39の地域、脚注2参照）とは異なる。なお、南関東は東京圏と同様、4都県とされているため、本稿では東京圏と言い換えている。図表23と図表24の東京圏以外とは、南関東以外の12地域のことである。

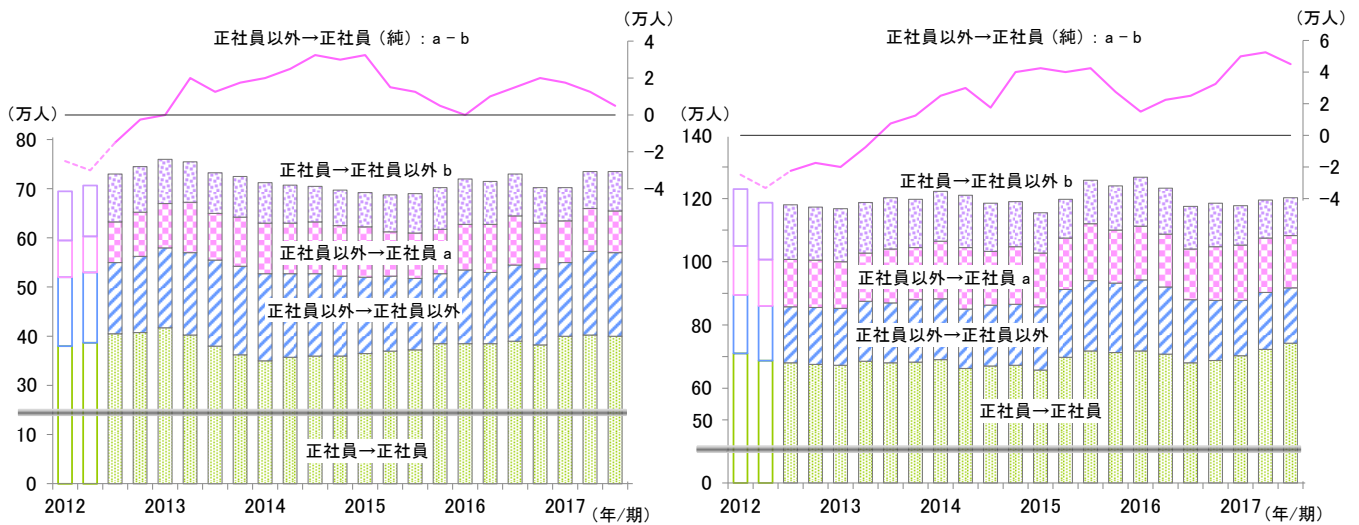
²⁵ 外国は、脚注24に示した13地域と異なり、個別に表章されていないが、「計」には含まれているため、「計」と、内訳として表章されている地域の小計との差を外国として計算した。

²⁶ 男性は、女性のようなM字カーブの影響はないが、クロスセクションの特徴として、年齢が高くなると前職と現職の雇用形態の変化が多くなるため、25~54歳とした。

(図表 25) 以前の雇用形態と入職後の雇用形態

過去 1 年間に離職

過去 3 年間(1 年を除く)に離職



(資料) 総務省統計局「労働力調査」

(注 1) 対象は過去 3 年間に離職期間がある 25~54 歳の男性雇用者。

(注 2) 正社員とは、勤め先で同様の呼び方である者。

(注 3) 前方 4 期移動平均。ただし、2011 年 1~3 月期から同 7~9 月期は東日本大震災の影響でデータが繋がらず、この間に係る移動平均が取れないため、2012 年 1~3 月期は前方 2 期移動平均、同 4~6 月期は前方 3 期移動平均である。

(同図右) とみなして、前職、現職の従業上の地位がそれぞれ正社員、正社員以外である 4 通りについて、最近の動きをみたものである。

離職期間が過去 1 年間であった場合も、過去 3 年間(1 年を除く)であった場合も、最も多いのは、前職が正社員、現職も正社員という組み合わせであり、前職、現職ともに正社員以外という組み合わせがそれに次ぐ。他方で、前職と現職の従業上の地位が異なる組み合わせ(2 通り)も全体の 4 分の 1 程度あり、2013 年頃から、正社員以外から正社員になる変化が逆方向の変化を上回るようになってきている。

図表 25 は全国の動向であり地域別は不詳であるが、転職による入職者増加が目立つのは東京圏であることから(前掲図表 23)、転職に伴い正社員以外から正社員になる動きも東京圏で多く起きていると考えられる。

8. おわりにかえて … 東京一極集中是正は正念場

東京一極集中に関しては、豊富な教育機会と恵まれた就業機会を求めて若者が流入し、人口集中が進んでいるという定番のイメージが存在する。名の通った大学が多いことや、多数の大手企業が本社を置いていることなど、印象を裏付けるような状況があることは間違いないが、東京圏に人口が集まる多様な側面のうち特定の部分を強調したものであり、一部分だけで東京一極集中を語ることは適切でない。しかし、本社機能等の東京圏からの移転を促そうとする政策や、東京 23 区における私立大学の定員増加を抑制しようとする政策など、定番のイメージを前提として流れを変えようとする試みがみられるように、定番のイメージは根強い。

地元の学校への通学が一般的で地方分散型の高校生に比べ、進学に伴う人口移動(動態での

集中)によって大学生の東京圏偏在(静態での集中)が観察されることは事実である。ただし、これは以前からみられるクロスセクションの特徴であり、時系列変化として大学生の東京偏在が年々強まって人口の東京一極集中を加速させているわけではない。

恵まれた就業機会とは、大手企業の正社員として働くイメージに左右されたものとみられる。クロスセクションの特徴として、東京圏には規模の大きい会社に勤務する正社員が多いが、東京圏の雇用者の全体像とは乖離している。全体の中では少数例であっても、バブル期の大量採用のように著増した時期には東京一極集中に寄与することがあるが、バブル崩壊後の労働市場の状況は真逆であった。

定番のイメージにとらわれずに数字を追うことで浮かび上がった東京一極集中の実態は次のようなものである。

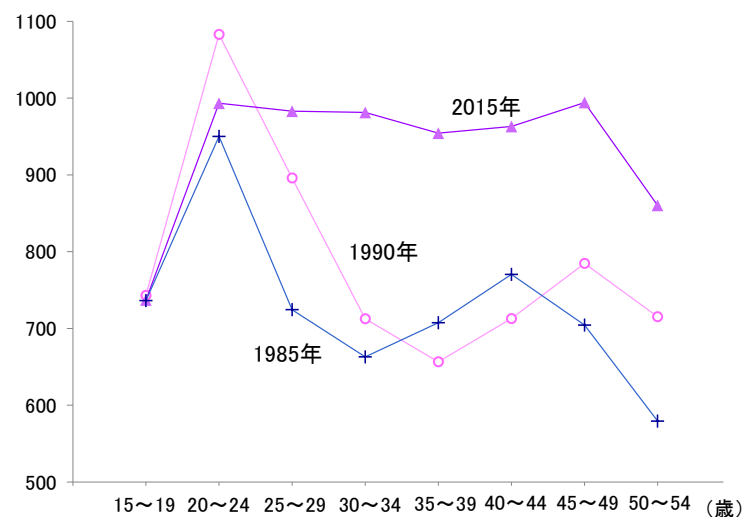
20~24歳の人口集中は、近年特有の現象ではなく、昔から起きているものである(図表26)。

この年齢層は、①大学(大学院を含む、以下同じ)に在学、②大学を卒業、③短大などに在学または高校、短大などを卒業という三つの属性に大別でき、クロスセクションの特徴として、①の偏在度は大きく、②と③の偏在度は小さい(最近の②に関しては後述)。20~24歳の東京圏への集中度が高いのは、昔も今も①が主因である。1990年に関しては、それだけでなく、バブル期の大量採用の影響で②と③(のうち就業者)のHHIが他の時期より大きくなったため、20~24歳の東京圏への集中度が群を抜く高さとなった。

なお、より詳しく述べれば、①の属性(在学中の大学生)に限って偏在度の時系列変化をみると、最近の水準は1970年代、1980年代より低い(つまり大学生の増加は全国的に起きている)。しかし、大学進学率の上昇を受けて、当該年齢人口(①~③の合計)の中で在学中の大学生(①)の占める割合が高くなっているため、大学生が当該年齢人口に占める割合が高い東京圏では、①に限定した偏在度が低下しても、当該年齢人口の偏在に対する①の寄与度は保たれ、20~24歳の東京圏のHHIを押し上げている。

25~29歳や、さらにその上の年齢層では、大学在学中の人数は少なくなり、②(ただし在学以外)と③が大半になるため、HHIは20~24歳に比べて大幅に低くなるというのが、かつての姿であり、各年齢層のHHIを線で結んだ形状は20~24歳の「単峰形」であった(図表26の1985

(図表26) 20~24歳の「単峰形」から変化した東京圏偏在



(資料) 総務省統計局「国勢調査」

(注) 縦軸は、各年齢層の日本人人口の地域別構成比(39地域)のHHIに対する東京圏の寄与度。

年、1990年)。最終卒業学校を出て就業した者の偏在度が小さかったのは、産業構造において製造業、建設業、小売業など東京圏集中が相対的に低い業種の割合が近年より大きかったこと、雇用者（特に男性）の従業上の地位が正社員中心で、地域別分布に産業ごとの事業所の分布が反映されていたことによる。

これに対して2015年における各年齢層のHHIを線で結んだ形状は、20～24歳だけでなく、25～29歳から45～49歳まで「峰」が連なっている。

このうち45～49歳は、1990年に20～24歳であった世代であり、バブル期の大量採用の影響が大きいためであるが、間の25～29歳から40～44歳に関しては、バブル崩壊後の経済情勢や労働法制関連の規制緩和を背景に、正社員以外の雇用形態で就業する者が増加し、職を見つけやすい東京圏への集中度が強まった結果である。

東京一極集中は長年にわたり指摘され続けているが、昔と今では、どの年齢層で東京圏への人口偏在が激しいのかが大きく変わった。中でも多くの年齢層が強い影響を受けたのは、バブル崩壊後、最終学校卒業・就職、その後の求職活動の多くの時期で労働市場の環境が逆風であったためである。

しかし、最近では、新卒の採用は売り手市場となり、新卒以外でも有効求人倍率がバブル期を超える高さになっている。このような変化は、バブル崩壊後に東京圏への人口偏在を進行させてきた動きと逆方向であるが、東京圏への集中を抑制する要因になるのではなく、かえって、東京一極集中の是正を瀬戸際に立たせる可能性がある。

第一に、人手不足が進む中で、企業は、新卒一括採用での雇用増加に積極的になっており、正社員として就職しようとする学生にとっては好機となっている反面、東京圏の企業が採用枠を拡大したり、学生の間で東京圏への就職に人気が集まったりすることで、1990年の20～24歳のように、最終学校卒業・就職時点で東京圏への集中が起きる可能性がある。実際、最近には既に新規学卒入職者の地域別分布で東京圏の構成比が上昇し、バブル期の水準に近付いている。

1990年の20～24歳がそうであったように、新卒採用時の地域別分布の影響は、長期にわたり色濃く残る可能性が大きい。

第二に、新卒以外、即ち転職者や未就業者に関しても労働需給が引き締まっており、東京圏を中心に、新卒以外の入職が増加している。一方、雇用形態に関して全国計の動向をみると、全体の中ではまだ部分的とはいえ、転職に伴い正社員以外から正社員に変わる動き²⁷がみられ、新卒以外の入職増加の中心となっている東京圏の動向が反映されていると考えられる。

正社員以外の雇用者は東京圏への偏在度が大きいが、仮に、東京圏以外で正社員雇用の動きが広がり、東京圏で働く正社員以外の雇用者のうち「不本意型就業」である者の希望を満たす求人内容が増える状況が生まれれば、東京圏からの人口移動を伴う転職を促す要因になり得る。

²⁷ 最近では、パートタイム社員や契約社員を正社員化する企業もある。これは、雇用者が別の企業に転職することなく、従来の就業先で従業上の地位が変更になる例にあたる。

逆に、最近のように、そのまま東京圏で正社員になる動きが強まれば、偏在が固定化する要因となる。

理想的な地方創生、東京一極集中是正の展開は、地方の経済・産業に東京に優るとも劣らないような成長の種や芽が次々に生まれ、その関係企業、事業所において働き方改革が目指すような就業が増加することである。反面、地方の経済・産業に新たな活力を生み出すことが長年の課題であり続けていること自体が示しているように、道のりは容易でない。地方の経済・産業の活性化という構造的な問題のゴールが遠い中で、景気変動によって労働需給が逼迫化し、最大の経済力を持つ東京圏の雇用吸収が先行しているというのが最近の構図である。

しかし、地域別の業況判断をみると、景気が良くなっているのは東京圏に限られているわけではなく、全国に広がっている。現在の景気拡大（谷は2012年11月）は、期間では戦後最長であった2002年1月（谷）から2008年2月（山）までの73か月に及ばないが、地域的な広がりという点では、当時を凌いでいる。

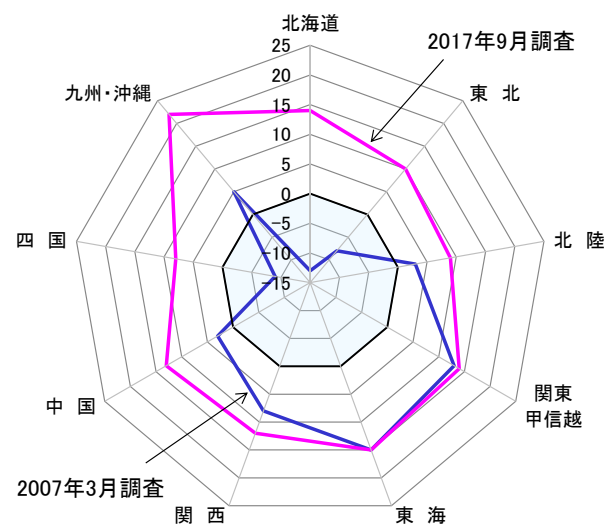
これを「短観」でみると、戦後最長の景気拡大局面の中で全国の業況判断DI（全規模・全産業）が最大となったのは2006年12月と2007年3月の8であったが、現在の景気拡大では2017年9月調査で15となっているだけでなく、地域ごとの業況判断DI²⁸も当時を大幅に上回っている（図表27）。2007年3月には東海、関東甲信越、関西などと北海道、東北、四国などとの間で明暗がはっきり分かれていたのに対して、2017年9月では地域間の格差が目立たない。

地域の成長を中長期的に牽引するような経済・産業構造の確立という課題の解決には時間を要するにしても、短期的な景気変動という面では、地方経済は過去に比べて改善している。

これを好機として、各地域において、雇用を引き寄せる取り組みが期待される。政府からも、本社機能等の東京圏からの移転を促したり、東京23区における私立大学の定員増加を抑制したりする政策など、定番のイメージに沿った対策が打ち出されているが、根幹に迫るものとは言いにくい。そもそも、地方創生は、各地域が特性を活かしながら率先・主導して進めることが重要である。

賃金水準で東京圏に明白な差を付けて雇用吸収を図ることは非現実的だとしても、勤務時間

（図表27）地域別格差が縮小した業況判断DIの改善



（資料）日本銀行「短観」「支店短観」
（注） 関西（2府4県）は、原資料では近畿と表記。

²⁸ 地域別業況判断DIは、各地域の計数を横並びで水準比較できるような標本抽出の方法を取っていない点に留意する必要がある。ただし、同じ地域のDIを時系列で比較した結果をみる限り、各地域で景況が回復していると考えて間違いはないだろう。

の柔軟性、産休・育休や仕事と介護の両立支援、地元以外への転勤を望まない就業希望者に応える勤務地限定の雇用制度、地方大学と連携した学び直しのための教育プログラム、正社員以外の雇用形態で働いている者に対して正社員への登用の仕組みや条件等を具体的に示した求人など、それぞれの地域で差別化できる部分を強化することによって、雇用吸収力を高める努力が必要である。

既に述べたとおり、最近、新規学卒入職者はバブル期並みに東京圏への集中が進んでおり、卒業・就職を機に東京圏から分散する流れが弱まっている。

新卒以外の入職も主に東京圏で増加しており、全体の中ではまだ部分的とはいえ、転職に伴い正社員以外から正社員に雇用形態が変更になる例も出て来ている。正社員以外の雇用者は東京圏への偏在度が大きいのが、最近のように東京圏で正社員になる動きが強まれば、そのまま定住する可能性が大きい。

現役世代の東京圏偏在が固定化してしまえば、その子供の世代の人口分布にも影響が及ぶだろう。地方圏の出生率の方が高いため、最近時点の子供の人口分布は、親に当たる年齢層の人口分布より偏りが緩やかであるが、今後、親に当たる年齢層で一段と東京圏偏在が進めば、その分、子供の人口分布に対する影響も強くなる。従来は、高校生以前の年齢では東京圏への集中度は弱かったが、このままの状況では、将来、高校生以前の年齢でも東京圏への偏在傾向が出て来るだろう。その意味でも、東京一極集中是正は正念場を迎えている。

以上

【参考文献】

- 吉本澄司 [2015] 「数字を追う ～地方創生・東京一極集中是正に関連する論点の再検証」
『Research Focus No.2014-054 (2015年3月2日)』(日本総合研究所)
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/8035.pdf>